

令和 2 年
消 防 年 報



 **高槻市消防本部**
Takatsuki City Fire Department

はじめに

この消防年報は、令和2年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層の御理解と認識を深めていただくとともに本書を広く御活用いただければ幸いです。

さて、令和2年は新型コロナウイルスが世界的に流行し、人々の尊い命と健康、暮らしを脅かし、社会経済にも大打撃を与えました。日本国内でも同様に感染が拡大したことから、緊急事態宣言が発令されるなど、混乱した1年となりました。令和3年に入ってから、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が実施されるなど、まだまだ予断を許さない状況です。

本市消防本部では、今後の救急需要を見据え、救命処置の質の向上などの社会的要請や市民ニーズに応えるため、積極的な施策の展開を行うとともに医療機関と連携を密にして、救命率の向上を図るとともに市民の命を守ることを最優先に消防行政サービスの低下を招かないよう全力を尽くしてまいります。

この未曾有の危機を乗り越え、消防行政の発展につなげ、皆様の「安全・安心」の確保に向け、全職員の力を集結して消防行政運営に取り組んでまいりますので、引き続き御協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

令和3年8月

高槻市消防長 松村 賢一

凡 例

1 この年報は、高槻市における令和2年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「△」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部 消防総務課 庶務チーム TEL 072-674-7972

目 次

高槻市の概況

1	位置及び面積	3
2	市 勢	4
3	市域の変遷	4
4	人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1	高槻市消防本部の沿革	9
2	庁舎の概要	1 2
3	消防力の分布	1 3
4	消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5	消防本部組織機構図	1 5
6	事務分掌	1 6
7	令和2年中条例等制定改廃状況	2 0
8	令和2年中主要記録	2 2
9	主な事務事業の概要（令和2年度）	2 5
10	令和2年中の火災・救急の概況	
	（1）火 災	2 6
	（2）救 急	2 6

総 務

1	予 算	
	（1）歳出予算の推移	2 9
	（2）令和2年度消防歳出予算（経費別）	2 9
	（3）令和2年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2	人 事	
	（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
	（2）職員の配置状況	3 2
	（3）職員の勤続年数調	3 3
	（4）職員の年齢調	3 4
	（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
	（6）職員の委託教養実施状況	3 6
	（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
	（8）公務災害等状況	3 7
	（9）表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
(2) 危険物施設の種類と構成	4 1
(3) 危険物施設の内訳	4 2
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 3
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 防災管理者資格修了証交付状況	4 8
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(4) 条例事項等処理件数	4 9
(5) 少量危険物施設等の状況	4 9
(6) 違反処理状況	4 9
(7) 防火対象物立入検査状況	5 0

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火訪問状況	5 2

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去5年間の火災状況	5 6

2 救 急

(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出動件数	5 9
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 0
(6) 救急隊別出動状況	6 0
(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況	6 0

(8) 救急医療体制の現況	6 0
(9) 特別救急隊出動状況の推移	6 1
(10) 救急隊員の教育訓練	6 2
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況	
(1) 消防活動	6 4
(2) 応援出動	6 4
(3) その他の災害	6 4
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 5
(2) 消防水利の内訳	6 5
(3) ホース配置状況	6 5
6 応援協定等締結状況	
(1) 消防相互応援協定	6 6
(2) その他の協定	6 6
(3) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有无線電話一覧表	
(1) 指令情報系デジタル無線（2 6 0MHz 帯）	7 3
(2) 防災相互通信用無線（1 5 0MHz 帯）	7 3
(3) 署活動系無線（4 0 0MHz 帯）	7 3
(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線	7 4
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム全体構成図	7 7
(2) 消防緊急情報システムの構成	7 8
(3) 火災報知専用電話（1 1 9）受信状況	7 9
(4) 情報サービス状況	7 9

2 気 象

(1) 気象記録	8 0
(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況	8 1

消 防 団

1 消防団の組織	8 5
2 定員と実員	8 5
3 消防ポンプ等の配置状況	8 6
4 防災用資機材の配置状況	8 6
5 階級別団員数	8 7
6 消防団員年齢調	8 7
7 消防団員在職年数調	8 8
8 消防団員表彰受章（賞）状況	8 8
9 教養・訓練	8 9
10 災害活動	8 9
11 退職消防団員表彰受章（賞）状況	8 9

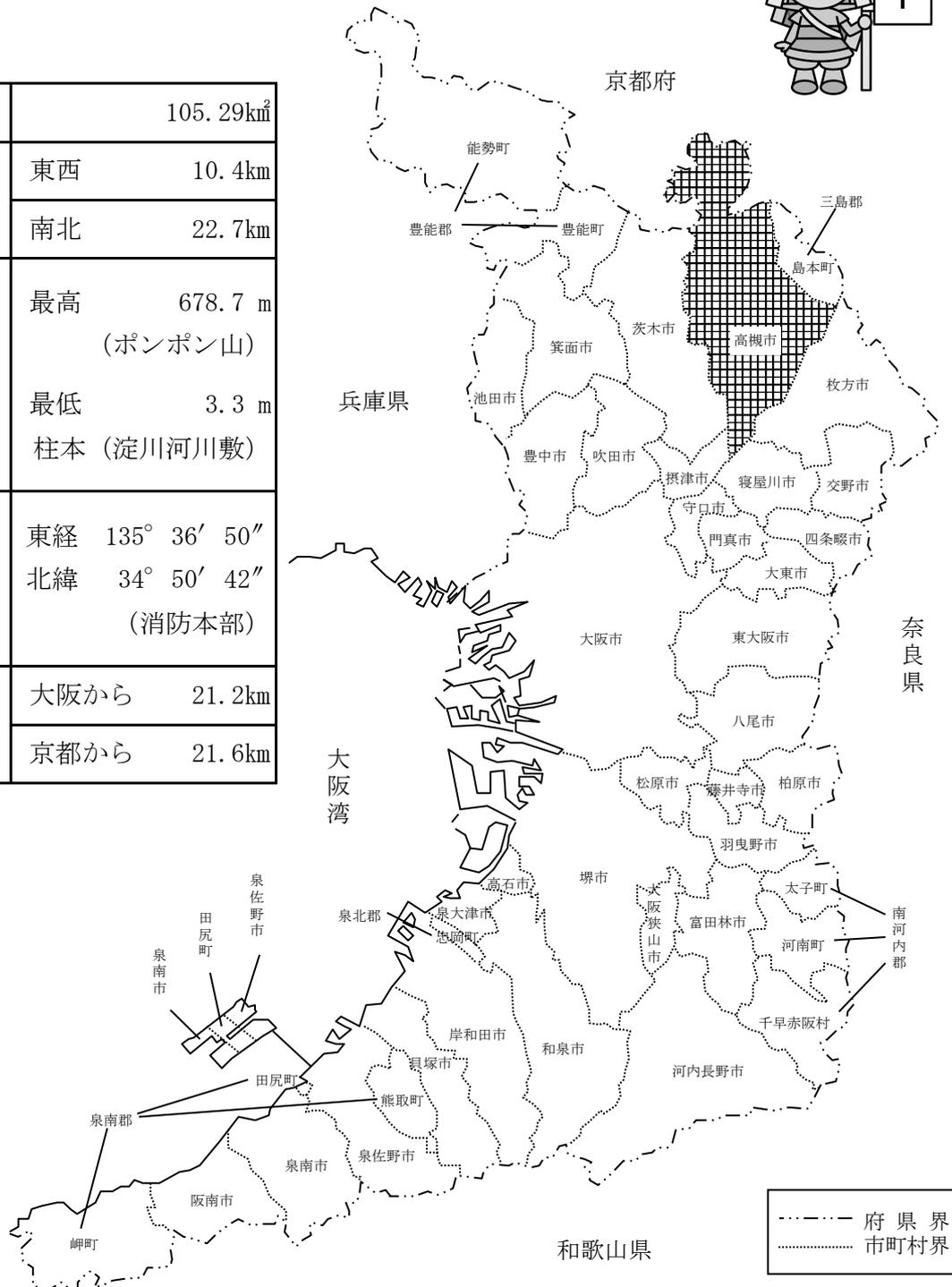
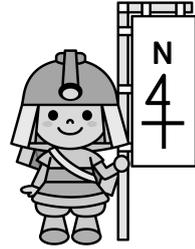
付 録

高槻市の主な火災	9 3
----------	-----

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.29km ²	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海拔	最高	678.7 m (ポンポン山)
	最低	3.3 m
	柱本 (淀川河川敷)	
本部の位置	経度	東経 135° 36' 50"
	緯度	北緯 34° 50' 42" (消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

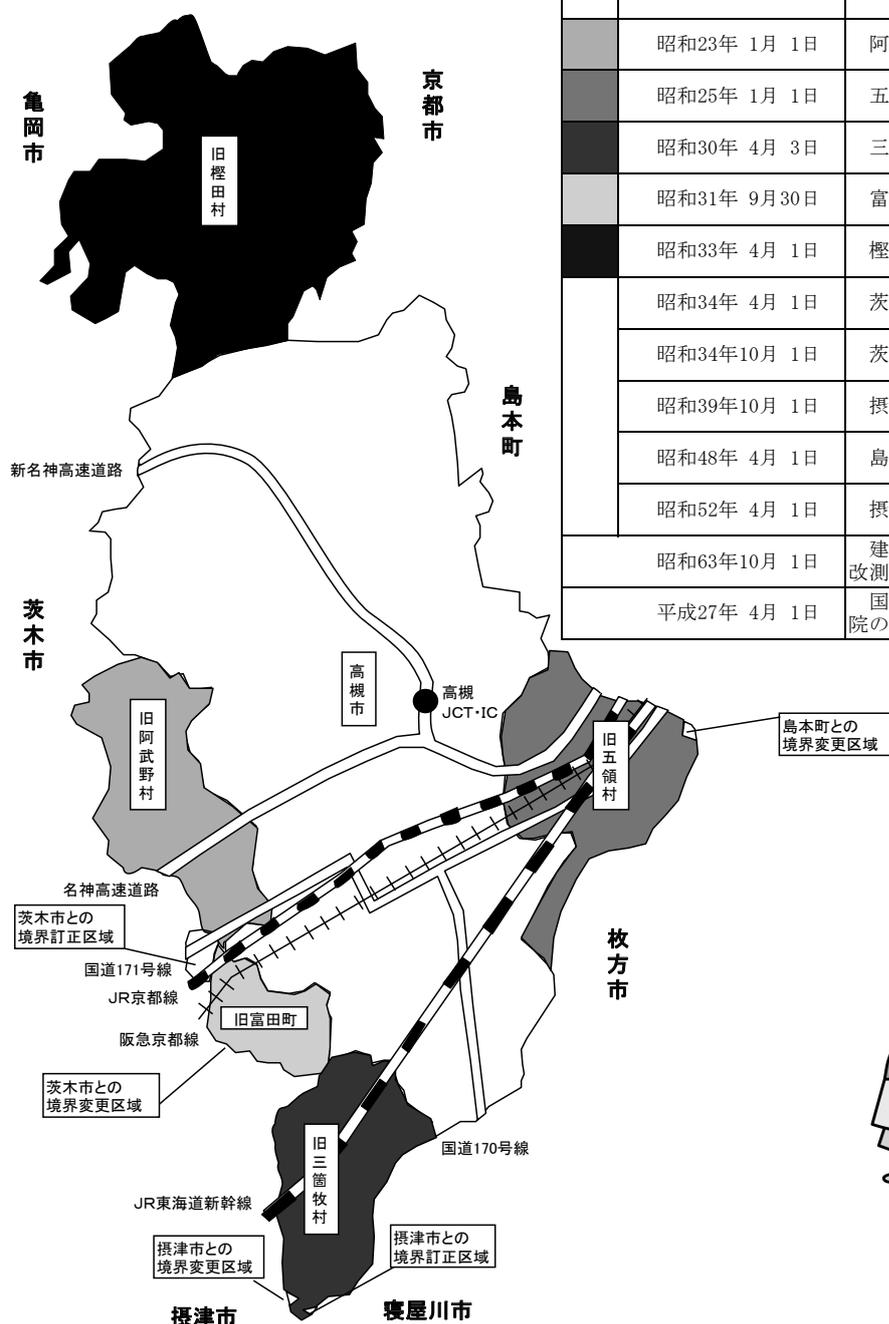


2 市勢

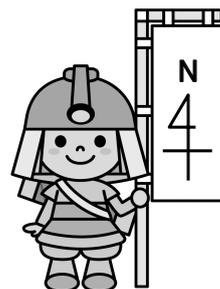
本市の位置は、東経135° 37'、北緯34° 50' 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.29㎢で府全体の5.5%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30㎢、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

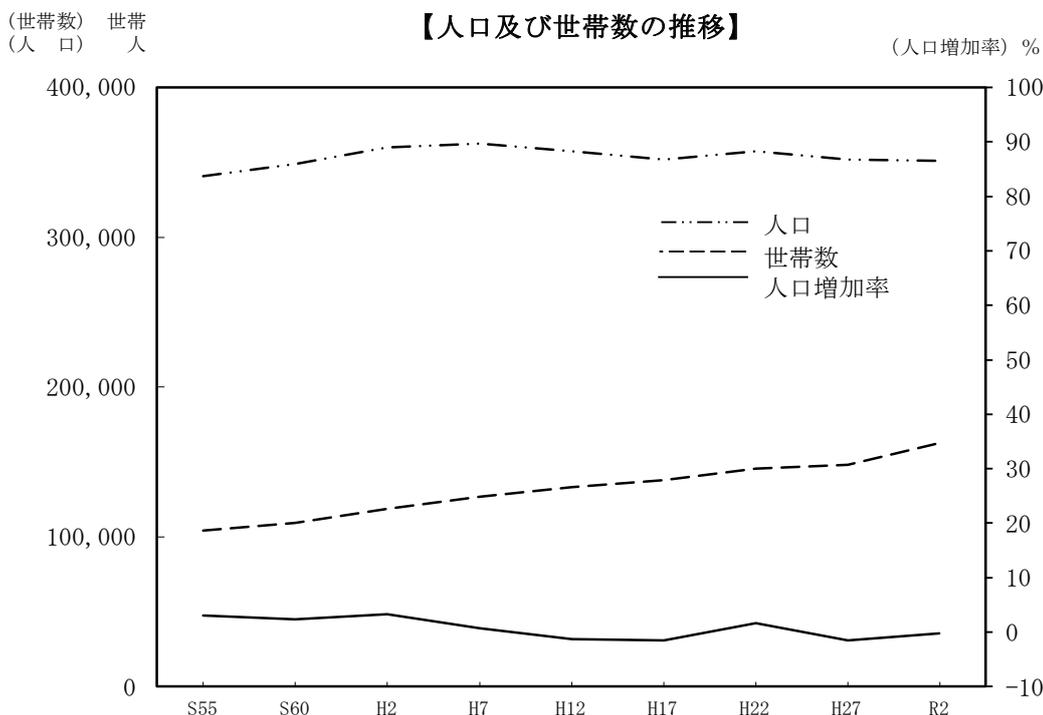
3 市域の変遷



	年月日	変遷	面積㎢
	昭和18年 1月 1日	市制施行	64.30
	昭和23年 1月 1日	阿武野村合併	—
	昭和25年 1月 1日	五領村合併	—
	昭和30年 4月 3日	三箇牧村合併	—
	昭和31年 9月 30日	富田町合併	86.63
	昭和33年 4月 1日	樫田村合併	104.51
	昭和34年 4月 1日	茨木市との境界変更	104.51
	昭和34年 10月 1日	茨木市との境界訂正	104.84
	昭和39年 10月 1日	摂津市との境界訂正	104.95
	昭和48年 4月 1日	島本町との境界変更	104.95
	昭和52年 4月 1日	摂津市との境界変更	104.95
	昭和63年 10月 1日	建設省国土地理院の改測による修正	105.31
	平成27年 4月 1日	国土交通省国土地理院の改測による修正	105.29



4 人口及び世帯数の推移



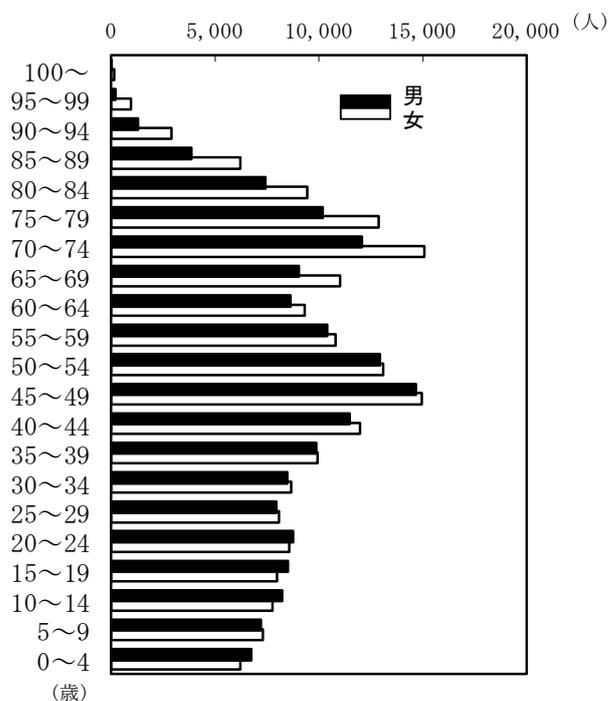
※ 上記表の昭和55～平成27年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

【過去5年間の人口及び世帯数の推移】

年月日	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成28年12月31日現在		354,216	158,794
平成29年	〃	353,563	159,548
平成30年	〃	352,496	159,956
令和元年	〃	351,503	160,870
令和2年	〃	351,082	162,262

【5歳階級別人口】

(令和2年12月31日現在)



消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曾部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1" data-bbox="523 1630 1378 1960"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コン クリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始														

年 月 日	沿 革
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ） 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 11 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出動する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）

年 月 日	沿 革
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・IP 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署庁舎運用開始（鉄筋コンクリート造（Pca-PC 工法）6 階建、延面積 4,886.16 m ² の免震構造）
6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）
平成 24 年 4 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署車庫棟運用開始（鉄筋コンクリート造（Pca-PC 工法）2 階建、延面積 1,034.93 m ² ）
8 月 1 日	高槻市消防本部・中消防署東側車庫棟運用開始（鉄骨造 2 階建、延面積 663.70 m ² ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部・中消防署消防訓練センター運用開始 主訓練塔（鉄筋コンクリート造 6 階建、延面積 479.08 m ² ）、副訓練塔（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 84.00 m ² ）
3 月 21 日	高槻市消防本部改築事業完了に伴う、完工式を挙げる
3 月 25 日	消防救急デジタル無線（共通波）整備完了
6 月 3 日	消防救急デジタル無線（活動波）整備完了 消防救急デジタル無線施設運用開始
平成 26 年 3 月 17 日	中消防署大冠分署車庫等改修工事完了（鉄骨 ALC 造折板葺平家建、延面積 112.95 m ² ）
平成 28 年 10 月 1 日	新名神高速道路供用開始に向けた災害対策 北消防署配置職員を増員して救助隊を専任化したほか、化学対応の水槽付消防ポンプ自動車を磐手分署に配置した また、消防・救急部隊運用の見直しに伴う消防緊急情報システムのソフト改修を実施
平成 30 年 3 月 23 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の一年目、平成 23 年度整備分）
平成 31 年 2 月 21 日	西分署非常用発電設備改修 浸水対策及び無給油で連続 72 時間以上運転可能な設備に改修を実施
平成 31 年 3 月 22 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の二年目、平成 23 年度整備分）
令和 元年 10 月 1 日	電話通訳センターを介した多言語通訳体制の運用開始
令和 2 年 3 月 19 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の三年目、平成 23 年度整備分）
10 月 1 日	Net119 緊急通報システムの運用開始
令和 3 年 3 月 4 日	大冠分署、三箇牧出張所及び五領出張所非常用発電設備改修 浸水対策及び無給油で連続 72 時間以上運転可能な設備に改修を実施

2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 中消防署	合同庁舎 桃園町4番30号	RC造6F	5,921.09㎡	平23.6
消防訓練センター	桃園町4番30号			
主訓練塔		RC造6F	479.08㎡	平25.3
副訓練塔		RC造2F	84.00㎡	平25.3
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97㎡	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	345.39㎡	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64㎡	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84㎡	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1,325.03㎡	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11㎡	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63㎡	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22㎡	平10.9

借受施設

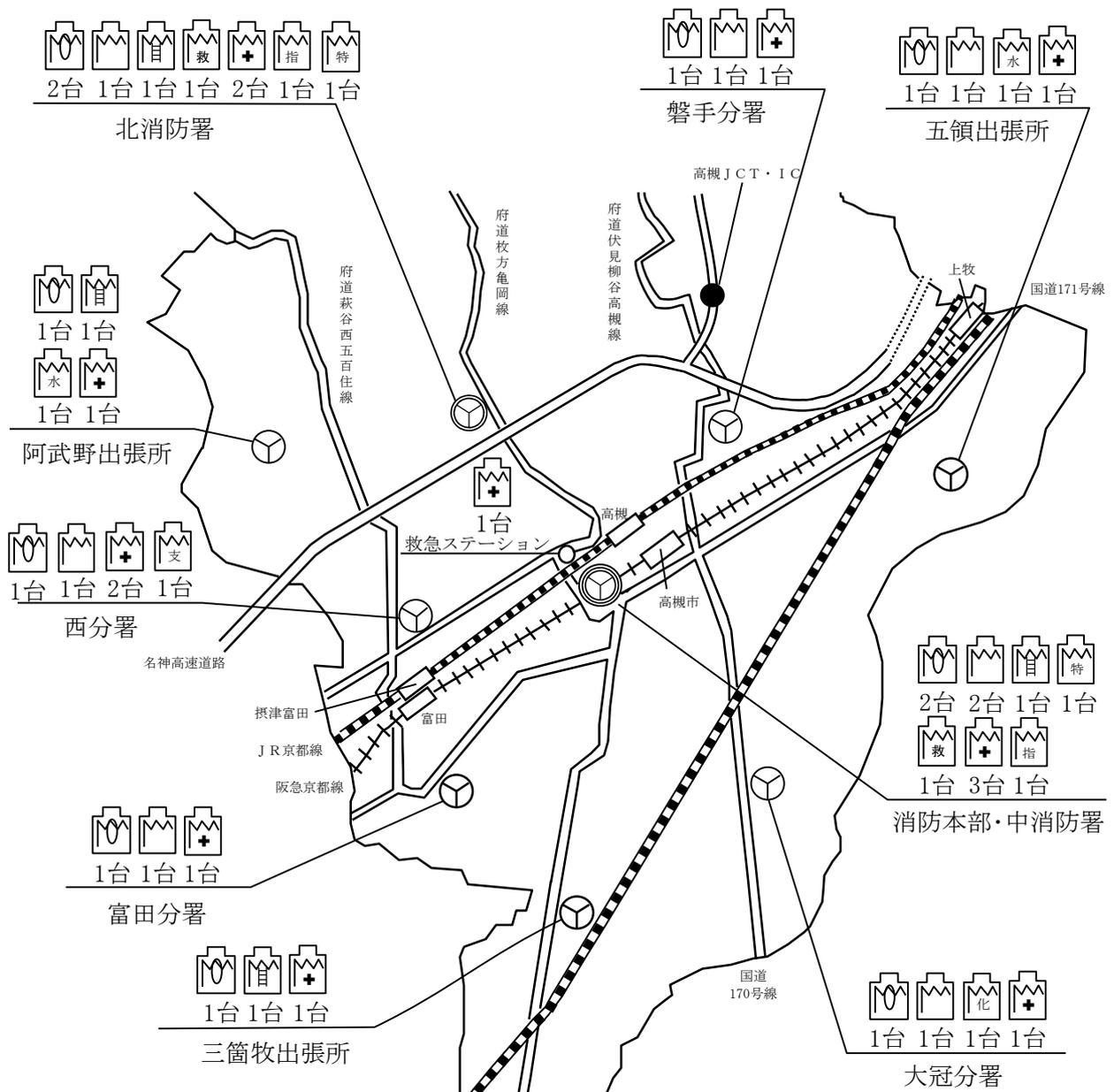
消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 救急ステーション	南芥川町11番1号 (大阪府三島救急医療センター内)	RC造4F	42.3㎡ (5,199.49㎡)	(一部借受)

消防本部・中消防署合同庁舎



消防訓練センター

3 消防力の分布



凡 例

	水槽付消防ポンプ自動車		化学消防ポンプ自動車
	消防ポンプ自動車		救助工作車
	はしご付消防自動車		大型水槽車
	指揮車		特殊災害対応車
	救急自動車		支援車

(令和3年4月1日現在)

4 消防力の整備指針と現有消防力

(令和3年4月1日現在)

区 分	算 定 数	整 備 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	17 台	15 台	88.2%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	4 台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	100.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	11 台	11 台	100.0%
指 揮 車	2 台	2 台	100.0%
職 員 数	417 人	336 人	80.6%

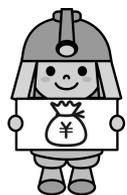
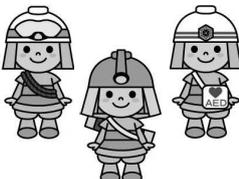
※ 算定数は「令和元年度消防施設整備計画実態調査」による。

※ 非常用車両含まず。

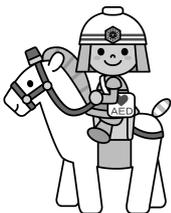
※ 出向職員及び会計年度職員を除き、再任用職員含む。

指 標

(令和3年4月1日現在)

 <p>消防費 市民1人当り 約10,067円</p>	 <p>消防職員数 市民約1,044人に1人</p>
--	---

(令和2年中)

 <p>火災 約5.2日に1件</p>	 <p>救急出動 1日に約55件</p>
--	---

6 事務分掌

消 防 本 部

－消防総務課－

- (1) 部内各課等との連絡及び調整に関すること。
- (2) 消防の総合計画の総括に関すること。
- (3) 主要施策の調整に関すること。
- (4) 儀式及び渉外事務に関すること。
- (5) 消防本部の公印の管守に関すること。
- (6) 文書の収受、発送及び記録の整理及び保存に関すること。
- (7) 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃に関すること。
- (8) 消防予算の総括及び調整に関すること。
- (9) 消防施設の起債及び補助金に関すること。
- (10) 消防用調度及び財産の管理に関すること。
- (11) 被服等の貸与及び支給に関すること。
- (12) 物品の出納に関すること。
- (13) 職員の定数及び配置に関すること。
- (14) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分に関すること。
- (15) 職員の服務、研修及び安全衛生管理に関すること。
- (16) 消防手帳及び証票の発行に関すること。
- (17) 職員の諸給与及び旅費の支給に関すること。
- (18) 職員の福利厚生に関すること。
- (19) 消防職員委員会に関すること。
- (20) 職員の共済組合に関すること。
- (21) 一般ほう賞及び表彰に関すること。
- (22) 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償に関すること。
- (23) 当直等の割当てに関すること。
- (24) 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収に関すること。
- (25) 他の室及び課の所管に属しないこと。

－予 防 課－

- (1) 危険物施設の許可及び検査に関すること。
- (2) 危険物施設等の査察、指導及び取締りに関すること。
- (3) 危険物施設等に係る行政命令に関すること。
- (4) 予防統計に関すること。
- (5) 予防広報に関すること。
- (6) 火災予防行事の計画及び立案に関すること。
- (7) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導に関すること。
- (8) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (9) 火災警報に関すること。
- (10) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (11) 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導に関すること。
- (12) 防火査察その他火災予防上の指導及び取締りに関すること。
- (13) 防火管理に関する講習会に関すること。
- (14) 民間防火協力団体等の指導及び育成に関すること。

- (15) 消防音楽隊に関する事。
- (16) 所管に係る証明に関する事。

一 警 防 課 一

- (1) 火災の警防計画に関する事。
- (2) 消防水利の設置及び維持に関する事。
- (3) 消防技術の研究及び指導に関する事。
- (4) 消防相互応援協定に関する事。
- (5) 水防に関する事。
- (6) 職員及び消防団員の非常招集に関する事。
- (7) 所管に係る証明に関する事。
- (8) 消防主力機械の配置に関する事。
- (9) 特別警備本部設置に関する事。
- (10) 災害（通常火災を除く。）の警防計画に関する事。
- (11) 各種訓練に関する事。
- (12) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (13) 消防団事務に関する事。
- (14) 消防及び救助機械器具の整備及び保全に関する事。
- (15) 消防及び救助機械器具の取扱指導に関する事。
- (16) 消防及び救助機械器具の改善及び研究に関する事。
- (17) 消防機械の燃料に関する事。
- (18) 消防車両の整備計画に関する事。
- (19) 消防車両の登録及び車両検査に関する事。
- (20) 消防車両の事故処理に関する事。
- (21) 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導に関する事。
- (22) 交通安全対策に関する事。
- (23) 陸上移動局無線の整備及び保全に関する事。
- (24) 救助業務の総括に関する事。
- (25) 救助の統計に関する事。
- (26) 所管に係る消防防災の調整に関する事。

一 救 急 課 一

◇ 救急係

- (1) 救急業務の総括に関する事。
- (2) 救急技術の研究に関する事。
- (3) 救急機械器具の整備に関する事。
- (4) 医療機関との連絡及び調整に関する事。
- (5) 救急の統計に関する事。
- (6) 所管に係る証明に関する事。

◇ 特別救急係

- (1) 特別救急隊の活動に関する事。
- (2) 特別救急隊の活動記録に関する事。
- (3) 所轄救急隊の指導に関する事。
- (4) 救急機械器具の運用に関する事。
- (5) 救急ステーションの維持管理に関する事。

一指令調査室一

◇ 指令第一係及び指令第二係

- (1) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (2) 消防及び救急活動の指令に関すること。
- (3) 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報に関すること。
- (4) 通信計画に関すること。
- (5) 気象に関すること。
- (6) 通信施設の改善及び研究に関すること。
- (7) 通信施設の整備及び保全に関すること。
- (8) 緊急情報システムの維持管理に関すること。
- (9) その他緊急情報システムの総括に関すること。
- (10) 室の庶務に関すること。

◇ 調査第一係及び調査第二係

- (1) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (2) 火災の記録及び統計に関すること。
- (3) 火災現場の保存に関すること。
- (4) 所管に係る証明に関すること。

消防署

◇ 予 防 係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 消防署の公印の管守に関すること。
- (3) 消防用調度及び財産の維持管理に関すること。
- (4) 職員の願い届けに関すること。
- (5) 防火査察その他火災予防上の指導取締りに関すること。
- (6) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (7) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (8) 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物に関すること。
- (9) 防火管理の指導に関すること。
- (10) 所管に係る証明に関すること。
- (11) 諸団体の防火及び訓練指導に関すること。
- (12) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及及び宣伝に関すること。
- (14) 火災予防条例の執行（予防関係）に関すること。
- (15) 署の庶務に関すること。
- (16) 他の係の主管に属さないこと。

一警備第一課及び警備第二課一

◇ 警 備 係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の被害調査に関すること。
- (4) 消防活動の記録及び統計に関すること。
- (5) 消防地水利に関すること。

- (6) 職員の非常召集に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管に係る証明に関する事。
- (9) 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理に関する事。
- (10) 消防機械器具の整備保全及び取扱い指導に関する事。
- (11) 消防機械器具の改善、研究に関する事。
- (12) 救急活動に関する事。
- (13) 課の庶務に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 救急及び救助活動の記録及び統計に関する事。
- (4) 救急及び救助技術の訓練指導に関する事。
- (5) 所管に係る証明に関する事。
- (6) 救急及び救助機械器具の運用に関する事。
- (7) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (8) 所管に係る機械器具の整備保全に関する事。

◇ 出張所

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (3) 救急活動に関する事。
- (4) 災害の被害調査に関する事。
- (5) 消防活動の記録に関する事。
- (6) 消防地水利に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (9) 職員の願ひ届げに関する事。

一分署

◇ 警備係

- (1) 文書の受発及び保存に関する事。
- (2) 職員の願ひ届げに関する事。
- (3) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (4) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (5) 救急活動に関する事。
- (6) 災害の被害調査に関する事。
- (7) 消防活動の記録に関する事。
- (8) 消防地水利に関する事。
- (9) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (10) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (11) 分署の庶務に関する事。

7 令和2年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
令和2年3月17日 高槻市消防本部無線局管理規程の一部改正	電波法施行規則の一部改正により免許証票が廃止され、業務日誌の記録が不要となったため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和2年4月1日)
令和2年3月30日 高槻市消防職員服務規程等の一部改正	大阪府受動喫煙防止条例（平成31年大阪府条例第4号）第8条の規定が令和2年4月1日から施行されることに伴い、健康増進法（平成14年法律第103号）第28条第5号に規定する第1種施設には特定屋外喫煙場所を定めよう努めなければならないこととなったため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和2年4月1日)
令和2年3月31日 高槻市消防本部の組織に関する規則の一部改正	令和2年4月1日付け、人事異動に伴い、監理官の担当事務を加えるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和2年4月1日)
令和2年3月31日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件(令和2年総務省告示第77号)」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償の額を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和2年4月1日)
令和2年6月26日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	「市（町村）消防団員等公務災害補償条例（例）の一部改正について（令和2年3月27日消防地第132号）」に基づき、損害補償の額の算定の基礎となる補償基礎額を引き上げるとともに、その他所要の規定整備を行った。 (施行日 公布の日)
令和2年10月12日 高槻市消防表彰規程の一部改正	表彰状を贈る対象を明確にするため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令達の日)

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
令和2年12月16日 高槻市消防団条例及び高槻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	消防団員の確保を目的として、特定の任務に限り活動する機能別団員制度を導入するため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和3年4月1日)
令和2年12月16日 高槻市火災予防条例の一部改正	「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令(令和2年総務省令第77号)」に基づき、急速充電設備を設置する際の位置、構造、管理、手続等について、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和3年4月1日)

8 令和2年中主要記録

月・日	記 事
1月12日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 238 名、消防団員 392 名、自衛消防隊員 72 名、消防車両 30 台が参加。 来場者約 1,100 名。
1月22日	第3回大阪府下救急救命技術研修会（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 救急技術の向上を図るとともに、大阪府内消防本部の連携を強化する目的で、実際の現場を想定した訓練。 発表者として1名が参加
1月29日 ～ 31日	国際消防救助隊連携訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 海外派遣時に必要な知識及び技術を習得することを目的とした訓練。 国際消防救助隊員1名が参加。
2月6日 ～ 7日	大阪 J D R 連携訓練（堺市消防局戎島消防訓練場） 大阪府内の国際消防救助隊員と大阪府警察本部及び海上保安庁の J D R（国際援助隊）隊員を対象とした救助技術の平準化を目的とした訓練。 国際消防救助隊員6名が参加。
2月19日 ～ 21日	国際消防救助隊セミナー（全国市町村国際文化研修所） 国際消防救助隊員を対象とした、指導者の育成を目的とした研修。 国際消防救助隊員1名が参加。
3月1日 ～ 7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3月17日	実火災体験型訓練（府立消防学校） 実火災の対応に直結した知識、技術及び経験の習得のため、実火災体験施設を活用した訓練を実施。 消防職員47名が参加。
4月5日	消防団幹部辞令交付式（消防本部） 消防団幹部9名が参加。入団式は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
5月17日	上級救命講習（北消防署） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
6月1日 ～ 30日	大阪府危険物安全月間 期間中、市内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施。

月・日	記 事
6月10日	大阪府土砂・風水害機動支援部隊初動活動訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 被災地において、機動的に消防活動を行うために必要な知識及び技術を習得することを目的とした合同訓練。 救助隊員1名が参加。
7月16日	水害版業務継続計画（BCP）検証訓練 災害発生約72時間前から実施する事前対策行動について、実働及び図上形式での訓練を実施。 消防職員114名が参加。
8月14日 及び17日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教員等52名が受講修了。
9月4日	甲種防火管理再講習（消防本部） 市民等34名が受講修了。
9月11日	防災管理新規講習（消防本部） 市民等7名が受講修了。
9月17日 ～18日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等48名が受講修了。
10月1日	Net119緊急通報システムの運用開始
10月22日 ～23日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等50名が受講修了。
10月25日	上級救命講習（中消防署） 市民等14名が受講修了。
10月28日 及び30日 11月4日	RESCUEネットワークOSAKAグループ訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 狭隘空間での救出訓練及び土砂埋没救出訓練。 救助隊員5名が参加。
11月6日	新名神高速道路合同防災訓練（高槻市） 高速道路上で多数傷病者が発生した事故を想定した総合訓練。 救急隊2隊6名が参加。
11月6日 及び8日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市民等40名が受講修了。
11月9日 ～15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。

月・日	記 事
11 月 10 日 ～ 12 日	<p>応急手当普及員講習（消防本部） 市民等 20 名が受講修了。</p>
11 月 11 日 ～ 12 日	<p>実践救助訓練（高槻市） 取り壊し予定のゴミ処理施設を利用した実践救助訓練を実施。 指揮隊・救助隊・消火隊・救急隊 12 隊 40 名が参加。</p>
11 月 19 日 ～ 20 日	<p>緊急消防援助隊大阪府大隊訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター及び大阪 市舞洲消防訓練用地） 大規模災害発生時、各隊の活動能力向上及び大阪府内消防本部相互の連携強化を 図ることを目的とした合同訓練。 指揮隊・後方支援隊 3 隊 11 名が参加。</p>
11 月 21 日	<p>オープンたかつき「高槻市消防本部」見学会（消防本部） 来場者 20 名。</p>
11 月 29 日	<p>消防団主力機械特別点検 消防ポンプ自動車 2 台、消防ポンプ積載車 48 台、消防小型動力ポンプ 53 台の点 検を実施。</p>
12 月 10 日 ～ 31 日	<p>歳末特別警戒 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等を実施。</p>

9 主な事務事業の概要（令和2年度）

事務事業名	概要	
消防施設維持補修	○ 大冠分署ほか2出張所非常用発電設備改修工事	1式
消火栓設置改良	○ 消火栓の設置・改良	51箇所
消防緊急情報システム整備	○ Net119緊急通報システム整備	1式
消防車両更新	○ 水槽付消防ポンプ自動車I-A型更新（大冠分署）	1台
	○ 消防ポンプ自動車更新（中消防署）	1台
	○ 高規格救急自動車更新（西分署）	1台
救急高度化	○ 高度救命処置用資機材更新（西分署）	1組
	○ 救急救命士養成課程	3名
	○ 救急救命士気管挿管病院実習	7名
	○ ビデオ喉頭鏡講習	7名
	○ 市民に対する応急手当の普及啓発	
消防機械整備	○ 15mはしご付消防ポンプ自動車オーバーホール（阿武野出張所）	1式
	○ 単車更新	3台
	○ 除染シャワーテント更新	1式
	○ 水難救助用ウェットスーツ更新	5式

10 令和2年中の火災・救急の概況

(1) 火災

令和2年中の高槻市における火災件数は、70件で令和元年と比べて7件増加した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は2.0ポイントで、前年の1.8ポイントと比べて0.2ポイント上昇したが、全国平均(令和元年中)の3.0ポイントよりも1.0ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が48件(構成比68.6%)、林野火災0件(同0%)、車両火災10件(同14.3%)、その他の火災12件(同17.1%)であった。

建物火災は前年の36件を上回り、焼損床面積は807㎡で、前年の1,457㎡に比べ650㎡の減少となった。焼損表面積は127㎡で、前年の25㎡に比べ102㎡増加している。

損害額は1億2,565万1千円で前年の1億2,992万7千円に比べ427万6千円減少した。

これは、火災1件あたり約179万5千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、1位は「たばこ」で14件(構成比20.0%)、2位は「放火(疑いを含む)」で9件(同12.9%)、3位は「こんろ」、「電気機器」及び「配線器具」で4件(同5.7%)である。

火災による死者は2人、負傷者は10人で、その内訳は重症者0人、中等症者3人、軽症者7人、30日死者0人となっている。

(2) 救急

令和2年中の高槻市における救急出動件数は20,105件、搬送人員は17,550人と、前年に比べ救急出動件数は2,545件減少し、搬送人員は2,466人減少した。

搬送人員のうち、急病の割合は66.7%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は69.0%で、高齢者の急病人増加が大きな要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、搬送人員の64.1%を占めており、全国平均の48.0%(令和元年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報及び救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、今後、発生が予想される南海トラフ地震等に備え、大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所を対象とした応急手当の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進していく。

さらに、大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊の運用により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

令和2年は新型コロナウイルス感染症が感染拡大したなか、救急業務においても感染防止対策の強化が必要となり、今後も継続対策して対応する。また、感染症の移送についても市保健所と協力を密に対応していく。

総務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算 (千円)	消防歳出予算 (千円)	比率 (%)
平成				
28		113,747,774	3,236,871	2.85
29		112,814,839	3,317,829	2.94
30		123,171,956	3,436,554	2.79
令和				
元		116,375,392	3,327,889	2.86
2		176,864,265	3,531,598	2.00

※ 以下予算関係資料については、消防費（款）の中に水防費を含んでいない。

また令和2年度については、補正第12号（令和3年3月1日議決）までを記載した。

(2) 令和2年度消防歳出予算（経費別）

経費区分	区分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
			性 質 別	経 費 別
消 費 的 経 費		3,158,464		
	人 件 費	2,839,640	80.41	89.43
	物 件 費	232,889	6.59	
	補 助 費	85,935	2.43	
投 資 的 経 費		373,134		10.57
	建 設 事 業 費	373,134	10.57	
合 計		3,531,598		100

(3) 令和2年度消防歳出予算(科目別)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,531,598	3,051,741	106,723	373,134
比 率 (%)	100	86.41	3.02	10.57

(内訳)

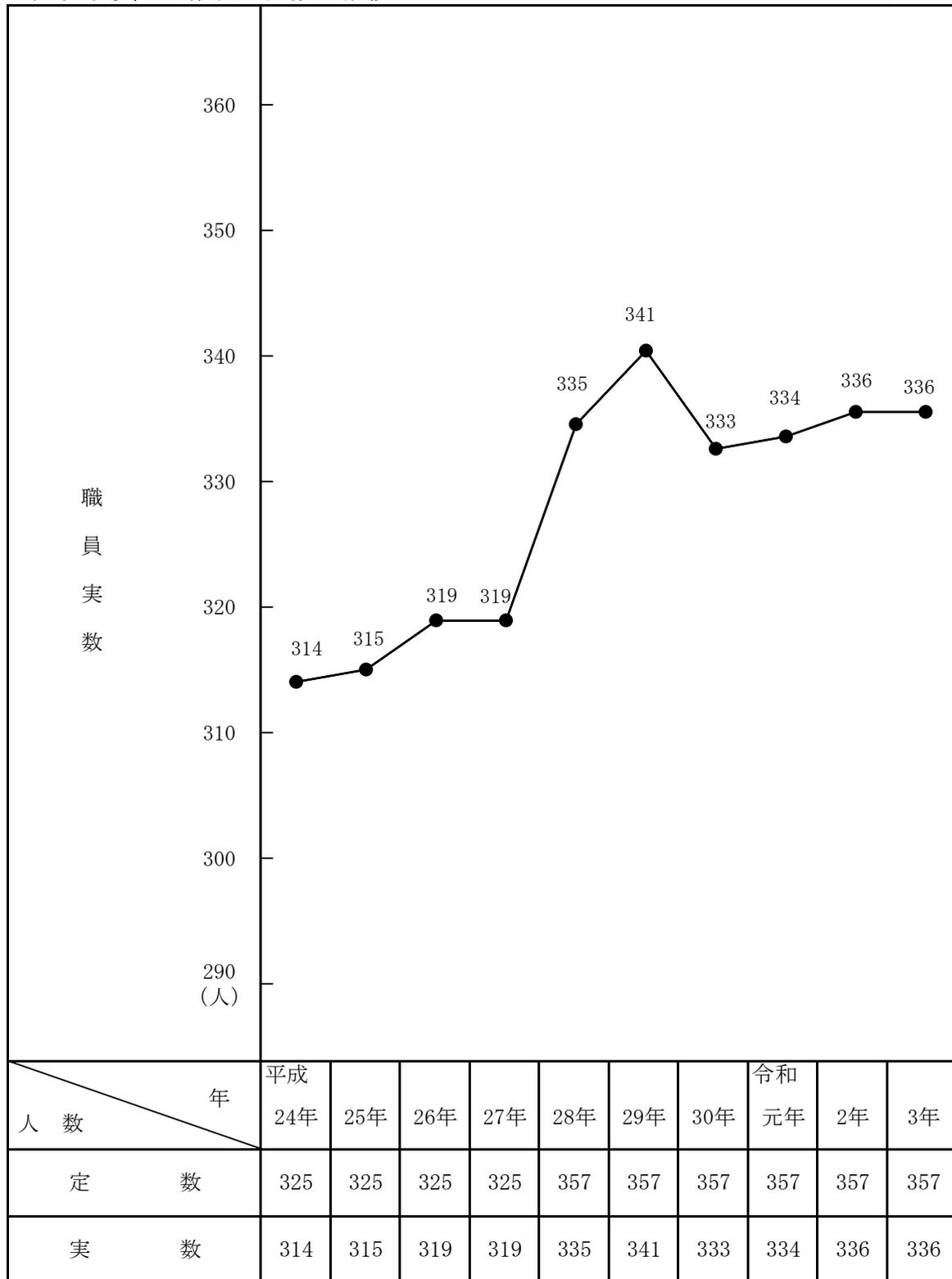
(千円)

目 節	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	2,075	22,066	
給 料	1,174,776		
職 員 手 当 等	1,161,415		
共 済 費	478,308		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	665	18,251	
旅 費	2,895	19,643	
交 際 費	10	60	
需 用 費	67,698	12,762	83,240
役 務 費	27,315	1,008	112
委 託 料	91,939		385
使用料及び賃借料	9,936	427	728
工 事 請 負 費			140,000
公 有 財 産 購 入 費			
原 材 料 費			
備 品 購 入 費	800	2,202	121,721
負担金補助及び交付金	30,638	29,449	26,775
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	2,071	755	173
合 計	3,051,741	106,723	373,134

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



- ・各年とも出向職員及び会計年度任用職員除く
- ・定数に消防長含む
- ・実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(令和3年4月1日現在)

所屬別	階級別	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 機 市 職 員	小 計	
消 防 本 部	消 防 長	1								1		0	1
	消 防 次 長		2							2		0	2
	参 事									0	1	1	1
	危 機 管 理 室 防 災 対 策 官		(1)							0		0	0
	出 向				1					1		0	1
	消 防 総 務 課	課 長			1					1		0	1
		副 主 幹				2				2		0	2
		庶 務 一 係					3			1	4	0	4
	予 防 課	課 長			1					1		0	1
		副 主 幹				1				1		0	1
		危 険 物 規 制 予 防 指 導 チーム					1	1		2		0	2
	警 防 課	課 長			1					1		0	1
		副 主 幹				1				1		0	1
		警 備 一 係					1	2		3		0	3
		消 防 団 一 係					2	2		2		0	2
	救 急 課	課 長			1					1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
		特 別 救 急 係					2	1		3		0	3
		特 別 救 急 係					2	4		6		0	6
	指 令 室	室 長		(1)						0		0	0
		副 室 長			1					1		0	1
		主 幹			2					2		0	2
		副 主 幹				3				3		0	3
主 査						1			1		0	1	
主 任							1		1		0	1	
指 令 第 1 係						2	2	1	5		0	5	
指 令 第 2 係					2	2	3	5		0	5		
指 査 第 1 係					2	2	1	5		0	5		
指 査 第 2 係					2	2	1	5		0	5		
小 計		1	2	9	9	23	18	3	10	75	1	1	76
署 長			1						1		0	1	
副 署 長				1					1		0	1	
予 防 司 令 係					1				1		0	1	
予 防 係						1	2		5		0	5	
業 務 支 援 担 当							1	1	2		0	2	
中 消 防 署	課 長			1					1		0	1	
	課 長 補 佐				1				1		0	1	
	警 備 係					2	2	1	6	11	0	11	
	救 急 助 係					3	4		5	12	0	12	
	五 領 出 張 所					2	3	1	3	9	0	9	
	三 箇 牧 出 張 所					3	2	1	3	9	0	9	
	大 冠 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11	0	11	
	富 田 分 署 警 備 係			1	1	2	1	6	11		0	11	
	課 長			1					1		0	1	
	課 長 補 佐				1				1		0	1	
警 備 係					2	3	1	4	10	0	10		
救 急 助 係					3	4		5	12	0	12		
五 領 出 張 所					3	1	1	4	9	0	9		
三 箇 牧 出 張 所					2	3		4	9	0	9		
大 冠 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11	0	11		
富 田 分 署 警 備 係			1	1	3		6	11		0	11		
小 計		0	1	3	7	27	34	9	58	139	0	0	139
署 長			1						1		0	1	
副 署 長				1					1		0	1	
予 防 司 令 係				(1)					0		0	0	
予 防 係						1	1		2	4	0	4	
業 務 支 援 担 当							1	1	2		0	2	
北 消 防 署	課 長			1					1		0	1	
	課 長 補 佐				1				1		0	1	
	副 主 幹				1				1		0	1	
	警 備 係					2	3	1	7	13	0	13	
	救 急 助 係					3	2	1	5	11	0	11	
	阿 武 野 出 張 所				(1)	2	2	1	3	8	0	8	
	西 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11	0	11	
	警 手 分 署 警 備 係				1	2	3		5	11	0	11	
	課 長			1					1		0	1	
	課 長 補 佐				1				1		0	1	
副 主 幹				1				1		0	1		
警 備 係					2	2	1	8	13	0	13		
救 急 助 係					3	2	1	5	11	0	11		
阿 武 野 出 張 所				(1)	2	2		4	8	0	8		
西 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11	0	11		
警 手 分 署 警 備 係				1	2	2	1	5	11	0	11		
小 計		0	1	3	8	23	24	9	54	122	0	0	122
合 計		1	4	15	24	73	76	21	122	336	1	1	337

- ・会計年度任用職員1名除く
- ・再任用職員含む
- ・()は、兼任

(3) 職員の勤続年数調

(令和3年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満						5	2	7	14	1	1	15
1 年 以 上 2 年 未 満								9	9		0	9
2 " 3 "								10	10		0	10
3 " 4 "								2	2		0	2
4 " 5 "								11	11		0	11
5 " 6 "								24	24		0	24
6 " 7 "								13	13		0	13
7 " 8 "								14	14		0	14
8 " 9 "							2	14	16		0	16
9 " 10 "						3	2	8	13		0	13
10 " 11 "						4	1	5	10		0	10
11 " 12 "						8	6	5	19		0	19
12 " 13 "						4	5		9		0	9
13 " 14 "					1	5	2		8		0	8
14 " 15 "					2	8			10		0	10
15 " 16 "					4	9			13		0	13
16 " 17 "					5	7			12		0	12
17 " 18 "					1	4			5		0	5
18 " 19 "					4	2			6		0	6
19 " 20 "					4	4			8		0	8
20 " 21 "					2				2		0	2
21 " 22 "				1	2	4			7		0	7
22 " 23 "				1					1		0	1
23 " 24 "				3	12	5			20		0	20
24 " 25 "											0	0
25 " 26 "				1	8				9		0	9
26 " 27 "											0	0
27 " 28 "				2	4				6		0	6
28 " 29 "				4	2				6		0	6
29 " 30 "			2	3					5		0	5
30 " 31 "				1	1				2		0	2
31 " 32 "											0	0
32 " 33 "			2	2	2				6		0	6
33 " 34 "											0	0
34 " 35 "											0	0
35 " 36 "		2	5	2	12	2			23		0	23
36 年 以 上	1	2	6	3	7	2	1		22		0	22
計	1	4	15	23	73	76	21	122	335	1	1	336
平均勤続年数	36.0	35.5	34.2	28.8	25.1	15.1	11.0	5.4	15.6	0	0	15.6

・出向職員1名・会計年度任用職員1名除く

・再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(令和3年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳								1	1		0	1
19歳									0		0	0
20歳								5	5		0	5
21歳								3	3		0	3
22歳								6	6		0	6
23歳								10	10		0	10
24歳								10	10		0	10
25歳								12	12		0	12
26歳								14	14		0	14
27歳								13	13		0	13
28歳							1	11	12		0	12
29歳							2	8	10		0	10
30歳							2	9	11		0	11
31歳						3	4	8	15		0	15
32歳					1	1	1	7	10		0	10
33歳						5		1	6		0	6
34歳					2	13	4	3	22		0	22
35歳					1	7	1	1	10		0	10
36歳					1	4	1		6		0	6
37歳					1	6	1		8		0	8
38歳					3	4	1		8		0	8
39歳					5	3			8		0	8
40歳					3	5			8		0	8
41歳					4	5			9		0	9
42歳					3	1			4		0	4
43歳					4	3			7		0	7
44歳									0		0	0
45歳				3	3	1			7		0	7
46歳				1	6	2			9		0	9
47歳				1	3	2			6		0	6
48歳				3	5	2			10		0	10
49歳				2	2				4		0	4
50歳				4	4				8		0	8
51歳									0		0	0
52歳			1	2					3		0	3
53歳			1	1	6				8		0	8
54歳			1		4				5		0	5
55歳			3	1	3		1		8		0	8
56歳		1	2		2	1			6		0	6
57歳		1	4	1	4				10		0	10
58歳			2	3	2	2			9		0	9
59歳	1	2	1	1	1	1			7		0	7
60歳以上						5	2		7	1	1	8
計	1	4	15	23	73	76	21	122	335	1	1	336
平均年齢	59.0	57.8	55.9	51.0	46.6	40.1	36.1	26.6	38.1	60.0	60.0	38.2

- ・ 出向職員1名・会計年度任用職員1名除く
- ・ 再任用職員含む

(5) 職員の免許・資格所有状況

(令和3年4月1日現在)

階級別 資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	4	15	23	73	76	21	122	335	1	1	336
自 動 車 運 転 免 許	大 型	1	3	13	18	60	60	16	37	208		0	208
	普 通	1	4	15	23	73	75	21	121	333	1	1	334
自 動 車 整 備 士	三 級					1				1		0	1
特殊無線技士	第二級陸上			1	4	31	32	8	14	90		0	90
消 防 設 備 士	甲種第1類				1	4				5		0	5
	甲種第2類									0		0	0
	甲種第3類									0		0	0
	甲種第4類				2	4		1	1	8	1	1	9
	甲種第5類				2	2				4		0	4
	乙種第6類			1	4	9		1	2	17	1	1	18
乙種第7類			1	2	3			1	7		0	7	
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種									0		0	
	第 二 種									0		0	
建築物環境衛生管理技術者				1		3				4		0	4
衛 生 管 理 者				1	1	3				5		0	5
赤十字水上安全法救助員				4	4	18	3	1		30		0	30
玉掛・クレーン技能講習			1	3	8	17	11		2	42		0	42
高圧ガス保安責任者						1	1			2		0	2
小型船舶操縦士		1	1	7	12	21	18	2	8	70		0	70
危険物取扱者乙種第4類		1	4	15	23	73	75	21	110	322	1	1	323
危険物取扱者甲種						1			1	2		0	2
特定化学物質等作業主任者講習			1	4	6	7	9			27		0	27
溶 接 士	ア ー ク									0		0	0
	ガ ス		1	2	2	1	1		1	8		0	8
救 急 救 命 士		1	1	7	12	27	37	6	20	111		0	111
防 災 士		1	1	5	3	4				14	1	1	15

- ・ 出向職員1名・会計年度任用職員1名除く
- ・ 再任用職員含む

(6) 職員の委託教養実施状況

(令和2年度中)

教養種別	階級別	期間	消 防 吏 員							その他の職員		合 計		
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計		高 槻 市 職 員	小 計
大 学 校 防	幹部科	4 5 日				1				1		0	1	
	警防科	5 0 日								0		0	0	
大 阪 府 立 消 防 学 校	初任教育	6 か月							9	9		0	9	
	専科教育 警防科	9 日						1		1		0	1	
	専科教育 予防科 危険物課程	6 日						1		1		0	1	
	専科教育 予防科 防火査察課程	6 日						1		1		0	1	
	専科教育 予防科 消防用設備課程	6 日							1	1		0	1	
	専科教育 火災調査科	5 日							1	1		0	1	
	専科教育 救助科	1 8 日							2	2		0	2	
	幹部教育 初級幹部科	5 日								0		0	0	
	幹部教育 中級幹部科	7 日					1			1		0	1	
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1					1		0	1	
	特別教育 はしご車技術講習	4 日								0		0	0	
	特別教育 実火災体験型訓練指導者研修	1 日								0		0	0	
	特別教育 通信指令研修	4 日								0		0	0	
	特別教育 採用後3年目研修	2 日							8	8		0	8	
大 阪 市 消 防 局 高 度 専 門 教 育 訓 練 セ ン タ ー	救急救命士養成課程	7 か月						1		2	3	0	3	
	上級予防研修	6 日					1			1		0	1	
	上級救助研修	8 日					1			1		0	1	
	特殊災害家研修	5 日					1			1		0	1	
そ の 他	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日								2	2	0	2	
	移動式クレーン講習	3 日						1		1		0	1	
	玉掛技能講習	3 日						1		1		0	1	
	大型自動車免許取得講習	2 か月							6	6		0	6	
	特定化学物質講習	2 日						1		1		0	1	
	無線従事者養成講習	1 日					1	2		3	6	0	6	
	防災対象物点検資格者講習	4 日								0		0	0	
	建築物環境衛生管理技術者講習	1 6 日								0		0	0	
	安心運転研修	1 日						2	1	3	6		0	6
	無人航空機操縦者講習	3 日						1		1	2		0	2
	大阪府機関員養成講習	1 日					1			1		0	1	
合 計						1				59		0	59	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(令和2年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	229	848	0	1	2,243	17	64	3,402
人 員	1,765	6,445	0	11	11,325	342	189	20,077

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成27年度							0									0
平成28年度			2			1	2	5	1		1				3	5
平成29年度			1			2		3	1	1		1				3
平成30年度				1				1							1	1
令和元年度				1		1	1	3	1			1			1	3
令和2年度	1						2	3	1				1		1	3

(9) 表彰受章(賞)状況

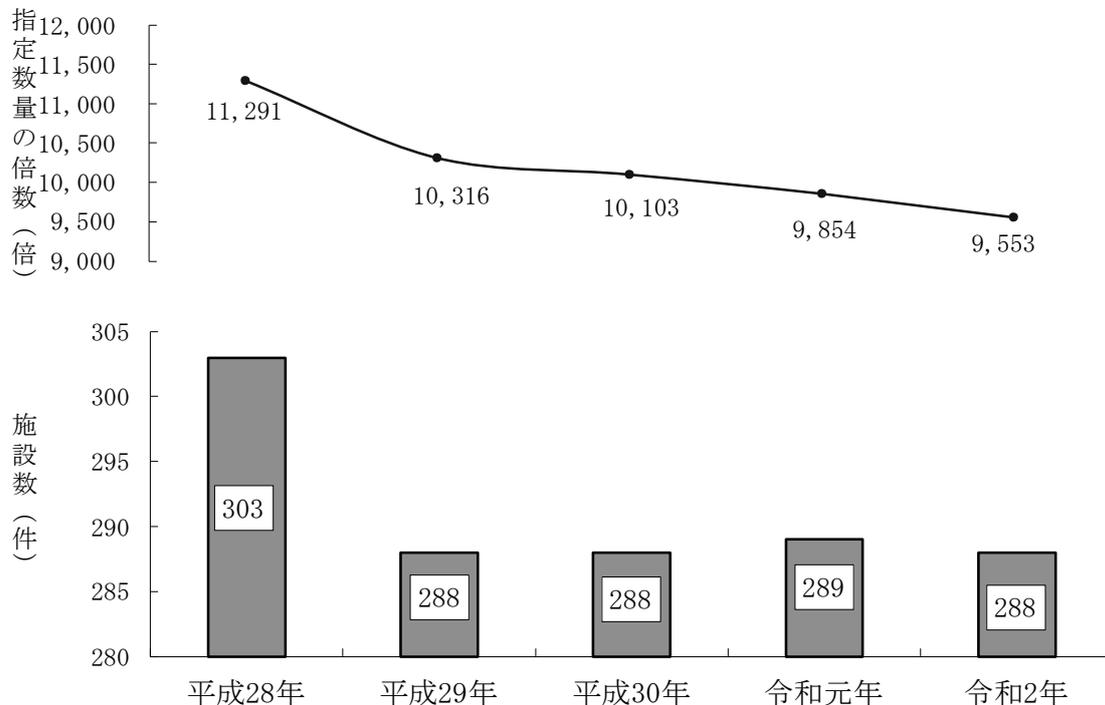
(令和2年度中)

表彰者		被表彰者 表彰種別	消 防 職 員								一 般			合 計		
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計	団 体		個 人	小 計
内閣総理大臣	褒章										0			0	0	
消防庁長官	功 勞 章										0			0	0	
	永年勤続功労章		1								1			0	1	
全国消防長会長	永年勤続功労章 30年以上					2					2			0	2	
全国消防協会 近畿地区支部長	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞										0			0	0	
全国消防協会 会長	全国消防救助技術大会 優秀賞										0			0	0	
	優良消防職員表彰				1						1			0	1	
大阪府知事	消防勤続功労章			2							2			0	2	
	一般消防功労章										0			0	0	
高槻市長	人命救助功労賞										0			0	0	
	優良職員賞					1					1			0	1	
高槻市消防長	人命救助功労賞										0		8	8	8	
	優良救急隊員表彰						2	1	1		4			0	4	
	救急救命技術練成表彰										0			0	0	
	警防技術練成表彰										0			0	0	
	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞										0			0	0	
	防火管理等功労賞										0		4	4	4	
	精 勤 賞						4		8		12			0	12	
高槻市火災 予防協会 会長	優良消防職員功労賞									0			0	0		
高槻ライオンズ クラブ会長	優良消防職員功労賞					5				5			0	5		
合 計			0	1	2	1	8	6	1	9	0	28	0	12	12	40

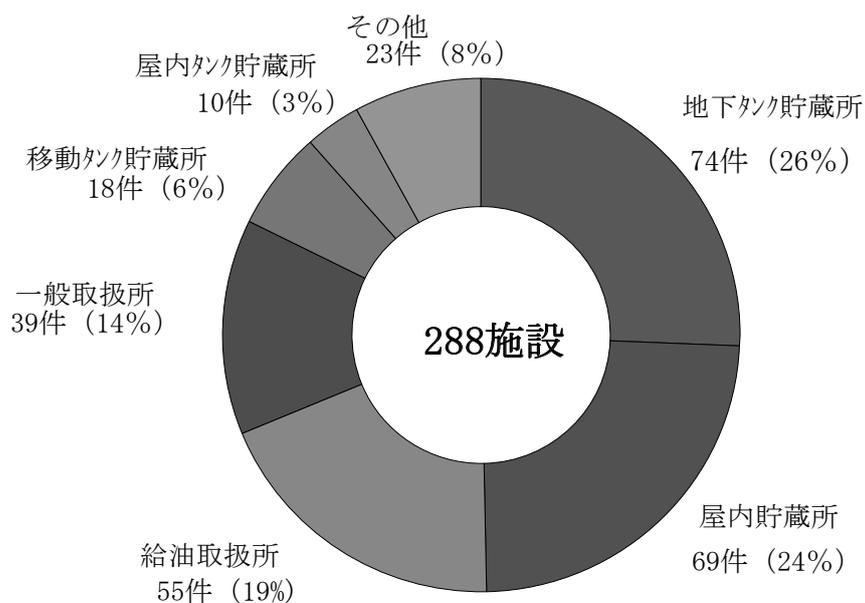
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成 (令和2年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(令和2年12月31日現在)

区分		製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所				
					小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所
数量別	5倍以下	108	2	87	36	4	5	29	13		19	1			18	
	5倍を超え 10倍以下	69	3	40	10	1	3	19	4	3	26	11	1		14	
	10倍を超え 50倍以下	83	3	52	21	3	2	23	1	2	28	21		1	6	
	50倍を超え100倍以下	4		1				1			3	2			1	
	100倍を超え150倍以下	4		2	2						2	2				
	150倍を超え200倍以下	2		1				1			1	1				
	200倍を超え1,000倍以下	18		1				1			17	17				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0		0							0					
類別	単独	第1類	0		0						0					
		第2類	1		1	1					0					
		第3類	0		0						0					
		第4類	280	5	180	65	8	10	74	18	5	95	55	1	1	38
		第5類	1		1	1						0				
		第6類	0		0							0				
	混在	6	3	2	2						1				1	
	合計	288	8	184	69	8	10	74	18	5	96	55	1	1	39	

(4) 危険物施設等事務処理状況

(令和2年12月31日現在)

製造所等の別 区分		合計	製造所	貯蔵所							取扱所					仮貯蔵・仮取扱	
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所		一般取扱所
許可	設置	3		3				3				0					
	変更	16	5	7				5		2		4	3				1
完成検査	設置	2		2	1			1				0					
	変更	15	5	6				4		2		4	4				
完成検査前検査	水圧	0		0								0					
	水張	0		0								0					
保安監督者選解任		28		11	10	1						17	15		1	1	
予防規程認可		5		0								5	4			1	
品名数量の変更		9	1	8	5					3		0					
廃止		5		3	2			1				2	2				
譲渡・引渡		0		0								0					
仮使用承認		13	5	2				2				6	5			1	
その他(設置者住所・氏名・名称変更等)		119	5	39	16	1	2	16		3	1	72	55		2	15	3
合計		215	21	81	34	2	2	32	0	10	1	110	88	0	3	19	3

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(令和2年12月31日現在)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	288	8	184	69	8	10	74	18	5	96	55	1	1	39
実 施 施 設 数	249	8	157	55	6	10	64	17	5	84	53	1	1	29
実 施 件 数	249	8	157	55	6	10	64	17	5	84	53	1	1	29
指 導 件 数	28		11	4	1		6			17	13		1	3

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(令和2年12月31日現在)

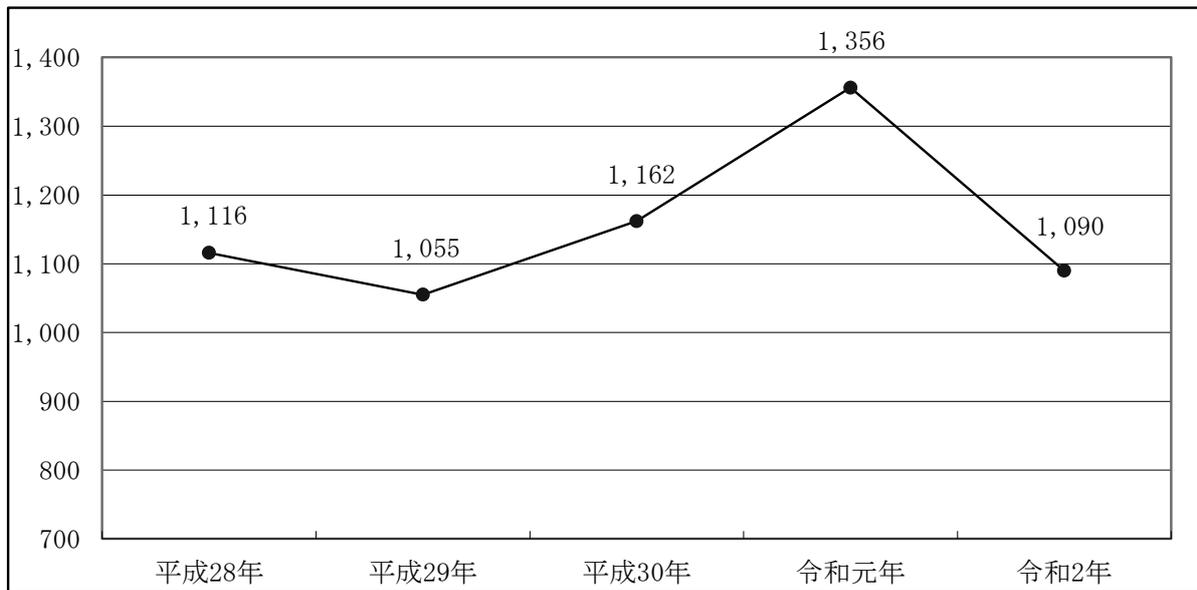
区 分		5,000㎡ 未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		25	3	3			31
協 議 件 数		3	2	4	1		10
完 了	消 火 栓	4	1				5
	防 火 水 そ う	2			1		3
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		34	6	7	2	0	49

(2) 建築確認同意事務処理状況

(令和2年12月31日現在)

項（対象物）別		同意							合計
		新築	増築	改築	移転	用途変更	許可申請	その他	
1	イ	劇場、映画館等							0
	ロ	公会堂、集会場							0
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0
	ロ	遊技場、ダンスホール等	1						1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0
	ニ	カラオケボックス等							0
3	イ	待合、料理店等							0
	ロ	飲食店	5	1					6
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	4	1					5
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	3						3
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	54	5			2		61
6	イ	病院、診療所、助産所		1			1		2
	ロ	老人短期入所施設等	6						6
	ハ	老人デイサービスセンター等	8	1		1			10
	ニ	幼稚園、特別支援学校							0
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		6					6
8		図書館、博物館、美術館等							0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0
10		車両の停車場、船舶等の発着場	1				1		2
11		神社、寺院、教会等	1						1
12	イ	工場又は作業場	3	6					9
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		1					1
13	イ	自動車車庫又は駐車場	3						3
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0
14		倉庫	8				1		9
15		前各項に該当しない事業場	25	2			2		29
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	7	4		1			12
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	6	1				1	8
16の2		地下街							0
16の3		準地下街							0
17		重要文化財等として指定された建造物							0
18		延長50メートル以上のアーケード							0
その他		別表以外の対象物	901	2			13		916
		合 計	1,036	31	0	0	2	20	1,090

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(令和2年12月31日現在)

種類	消 火 設 備								警 報 設 備					避 難 設 備		消火活動上必要な施設			合 計		
	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	その他	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	連結散水設備		連結送水管	その他
着工届	17	21		1		2	17	2			154		1	16	47	72	125		9	4	488
設置届	14	38		1		2	14	1	1	162	270		1	17	74	88	233		8	4	928
検 査	6	8		1			10			86	90			11	32	50	81		7	2	384

(5) 中高層建築物の現状

(令和2年12月31日現在)

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	2											2
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	1											1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	1		1									2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	26	6	5									37
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	12	5		1								18
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2	1	2		1	2	1					9
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	1,071	286	510	54	88	32	20	26	69	1	3	2,160
6	イ 病院、診療所、助産所	33	10	3	5		1	2	1				55
	ロ 老人短期入所施設等	28	9	5	1	2							45
	ハ 老人デイサービスセンター等	28	2		1								31
	ニ 幼稚園、特別支援学校	6	1										7
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	90	3	2		1			1			147
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	12				1							13
12	イ 工場又は作業場	63	9	2	4								78
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	13	5	1	1								20
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	40	21	10	1								72
15	前各項に該当しない事業場	142	51	20	5	5	1						224
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	296	136	98	29	20	5	1		4	1	1	591
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	187	76	40	16	12	3	4	2	3			343
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合 計		2,021	709	700	120	129	45	28	29	77	2	4	3,864

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
人数	甲 種	181	196	168	147	98
	乙 種	7	9	5	4	
	再 講 習	30	27	36	21	34

(2) 防災管理者資格修了証交付状況

年 別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
人 数	11	7	9	5	7

(3) 防火対象物点検報告特例認定状況

(令和2年12月31日現在)

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		
	ロ	公会堂、集会場	5	20
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店	1	1
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等		2	3
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		1
6	イ	病院、診療所、助産所		2
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	2
	ニ	幼稚園、特別支援学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	4	15
16の2	地下街			
合 計			13	44

(4) 条例事項等処理件数

(令和2年12月31日現在)

種 別	42条 の2	43条	44 条											45条	49条	合 計	
	指 定 催 し	防 火 対 象 物	使 用 開 始 届	炉 及 び か ま ど	ボ イ ラ ー 及 び	給 湯 沸 設 備	乾 燥 設 備	サ ウ ナ 設 備	火 花 を 生 じ る 設 備	変 電 設 備	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	ネ オ ン 管 灯 設 備	水 素 ガ ス を 充 て ん 球	催 物 の 開 催		露 店 等 の 開 設
件数	3	240	5	15	1	3		35	15	23					21		361

(5) 少量危険物施設等の状況

(令和2年12月31日現在)

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	圧 ア セ チ レ ン ガ ス 縮	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	394	167	19	351	19	950

(6) 違反処理状況

(令和2年中)

	屋 外 に お け る 防 火 災 予 防 措 置 (法第3条関係)	防 火 対 象 物 の 防 火 災 予 防 措 置 (法第5条関係)	防 火 対 象 物 の 防 火 災 予 防 措 置 (法第5条の2関係)
警 告			
命 令			

	消 防 吏 員 に よ る 物 件 除 去 等 (法第5条の3関係)	防 火 管 理 者 未 選 任 (法第8条第3項関係)	防 火 管 理 適 正 業 務 違 反 (法第8条第4項関係)
警 告			
命 令			

	統 括 防 火 管 理 者 未 選 任 (法第8条の2第5項関係)	統 括 防 火 管 理 適 正 業 務 違 反 (法第8条の2第6項関係)	消 防 設 備 等 の 設 置 ・ 維 持 に 関 す る こ と (法第17条の4関係)
警 告			
命 令			

(7) 防火対象物立入検査状況

(令和2年12月31日現在)

項 (対 象 物) 別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等			
	ロ	公会堂、集会場	56	32	8
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	5		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	3		
3	イ	待合、料理店等	1	1	
	ロ	飲食店	151	62	52
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	219	81	59
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	11	6	4
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	2,624	512	244
6	イ	病院、診療所、助産所	86	26	15
	ロ	老人短期入所施設等	76	17	10
	ハ	老人デイサービスセンター等	172	39	17
	ニ	幼稚園、特別支援学校	24	6	5
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	81	25	10
8		図書館、博物館、美術館等	6	1	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	9		
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3		
11		神社、寺院、教会等	69	12	5
12	イ	工場又は作業場	296	48	24
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1		
13	イ	自動車車庫又は駐車場	25	5	1
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	218	29	12
15		前各項に該当しない事業場	358	65	26
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	735	227	171
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	432	99	58
17		重要文化財等として指定された建造物	3	2	1
18		延長50メートル以上のアーケード	2		
合 計			5,666	1,295	722

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

○ 催物等開催状況

(令和2年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	0 ※	0 ※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

○ 防火指導等実施状況

(令和2年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	17	
地震体験	1	20

(2) 消防音楽隊の活動状況

(令和2年中)

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	・高槻市消防出初式	1
広報活動	・小学校訪問演奏(2校)	2
市関係行事	・高槻シティハーフマラソン	1
合計		4

(3) 住宅防火訪問状況

(令和2年中)

	一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
実施数	1,187	592	8	1,787
実施できず	1,351	751	10	2,112
実施対象数	2,538	1,343	18	3,899

※高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により住宅防火訪問を実施した。

実施数の内訳

		一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
防火訪問		1,179	573	8	1,760
防火診断	良好	8	19		27
	指示有り				0

防火訪問：玄関先で対応するもの。

防火診断：住戸内にて火気を使用する器具等の状況を診断するもの（希望者のみを対象）。

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

(令和2年中)

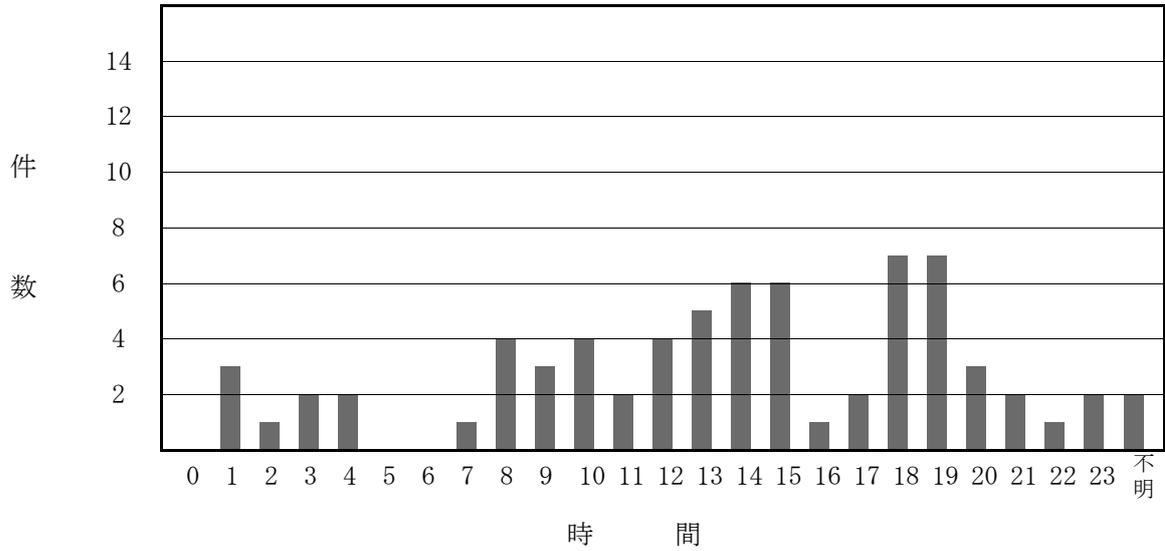
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1月	12	9		2	1		9	1		1	7	4	1		3	5
2月	3	2		1			2				2	1			1	2
3月	10	5		2	3		9	2		1	6	7			7	13
4月	11	9			2	1	24	2	2	7	13	22	5		17	50
5月	4	3			1		6		1	1	4	9	2		7	19
6月	4	3		1			3		1	1	1	3	1		2	10
7月	1	1					1		1			10	4	6		10
8月	5	3		1	1		3			1	2	8	1		7	17
9月	8	5		1	2		6	1		2	3	3			3	8
10月	5	3		1	1		3			1	2	3		1	2	4
11月	3	3					3				3	3			3	6
12月	4	2		1	1		2			1	1	2			2	4
合計	70	48	0	10	12	1	71	6	5	16	44	75	14	7	54	148

(令和2年中)

種別 月別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)						死 者	負 傷 者	30 日 死 者
	建 物 (㎡)		林 野 (a)	建 物			林 野	車 両	その他 (爆発を 含む)			
	床面積	表面積		計	建 物	収容物						
1月	140			3,422	2,979	443				1	3	
2月				3		3						
3月	8	3		339	110	229		100	260		1	
4月	387	83		45,354	41,932	3,422		60	93		1	
5月	72	5		7,667	7,207	460		51	28		1	
6月	37			27,189	26,340	849		750			1	
7月	76			20,624	19,977	647		387				
8月	60	23		13,448	13,223	225		97	15			
9月	7	11		324	309	15		2,550	202		1	
10月	20			2,396	110	2,286		70		1	1	
11月				29	2	27						
12月		2		193	171	22					1	
合計	807	127	0	120,988	112,360	8,628	0	4,065	598	2	10	0

(2) 時間別火災件数

(令和2年中)



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別					
		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	
火災件数	建 物	43	48	38	36	48	
	林 野				1		
	車 両	12	10	4	6	10	
	そ の 他	21	23	20	20	12	
	合 計	76	81	62	63	70	
爆 発						1	
焼 損 積	建 物 (㎡)	床面積	337	977	687	1,457	807
		表面積	266	52	177	25	127
	林 野 (a)					8	
り 災 世 帯	全 損		4	15	7	5	14
	半 損		1	10	4	1	7
	小 損		33	38	28	31	54
り災人員 (人)		101	126	78	88	148	
損害額 (千円)		26,169	103,985	91,007	129,927	125,651	
死 者 (人)			1	1	3	2	
負 傷 者 (人)		17	24	18	12	10	
30日死者 (人)				1	1		
覚知別件数	火災報知専用電話(119番)		42	50	40	29	37
	加 入 電 話			4	1	2	3
	警 察 電 話		5	4	6	7	6
	事 後 聞 知		28	20	13	22	21
	そ の 他		1	3	2	3	3
合 計		76	81	62	63	70	

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出動件数

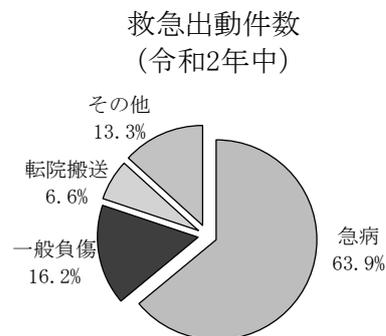
◎出動件数は増加

令和2年中の救急出動件数は20,105件で前年の22,650件に比べ2,545件(11.2%)減少した。

また、1日平均にすると約55件、約26分に1回の割合で出動したことになる。

出動件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で12,854件(63.9%)、第2位が一般負傷3,263件(16.2%)、第3位が転院搬送1,334件(6.6%)の順となっている。(右図参照)

そのうち、特別救急隊の出動件数は1,164件であった。



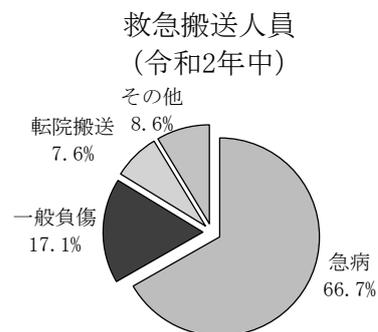
イ 救急搬送人員

◎搬送人員は減少

令和2年中の搬送人員は17,550人で、前年の20,016人に比べ2,466人(12.3%)減少した。

また、1日平均約48人、市民の約20人に1人が救急車で医療機関へ搬送されたことになる。

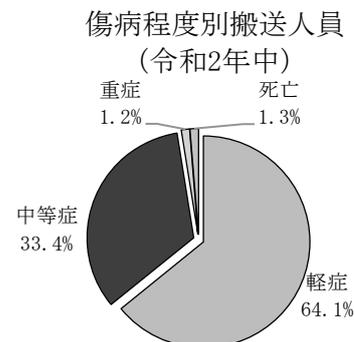
搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で11,708人(66.7%)、第2位が一般負傷2,997人(17.1%)、第3位が転院搬送1,329人(7.6%)の順となっている。(右図参照)



ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症者は11,251人

令和2年中の搬送人員17,550人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が11,251人(64.1%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が死亡、重症又は軽症以外のもの)が5,860人(33.4%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が218人(1.2%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が221人(1.3%)の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出動件数(件)			搬送人員(人)		
		令和2年	令和元年	増減	令和2年	令和元年	増減
合計		20,105	22,650	△ 2,545	17,550	20,016	△ 2,466
火災		48	43	5	10	12	△ 2
自然災害			1	△ 1		1	△ 1
水難		6	13	△ 7	1	5	△ 4
交通		1,174	1,479	△ 305	1,104	1,395	△ 291
労働災害		167	201	△ 34	156	182	△ 26
運動競技		78	138	△ 60	77	133	△ 56
一般負傷		3,263	3,385	△ 122	2,997	3,152	△ 155
加害		65	74	△ 9	54	64	△ 10
自損行為		170	170	0	114	103	11
急病		12,854	14,451	△ 1,597	11,708	13,289	△ 1,581
その他	転院搬送	1,334	1,687	△ 353	1,329	1,680	△ 351
	医師搬送	685	748	△ 63			0
	資器材搬送	36		36			0
	その他	225	260	△ 35			0

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出動件数は、1月、2月、8月、10月、12月が各月の平均出動件数（1,675件）を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出動件数

(単位 件) (令和2年中)

事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
											転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	
月別	20,105	48	0	6	1,174	167	78	3,263	65	170	12,854	1,334	685	36	225
1	2,019	7			104	6	8	314	8	14	1,310	164	59	1	24
2	1,677	3			107	14	6	284	12	8	1,051	124	50		18
3	1,662	6		1	120	16	1	287	3	11	1,034	114	52		17
4	1,407	7			67	8		244	4	4	922	79	51	1	20
5	1,475	2			66	13		245	6	9	953	95	63		23
6	1,592	3			91	17	3	262	6	18	1,047	79	53		13
7	1,601	2		2	94	13	7	256	7	25	1,016	105	53	2	19
8	1,843	4			99	28	11	244	3	13	1,235	110	71	5	20
9	1,668	5		2	93	12	7	263	2	16	1,075	111	55	6	21
10	1,680	6		1	101	15	19	286	2	27	1,056	93	55	3	16
11	1,630				96	12	8	284	5	12	994	140	54	15	10
12	1,851	3			136	13	8	294	7	13	1,161	120	69	3	24

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人) (令和2年中)

事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												月別
1	1,793	3			94	6	8	291	7	7	1,214	163
2	1,497				102	12	6	256	11	7	979	124
3	1,468				111	15	1	265	2	8	952	114
4	1,213	1			59	7		222	4	3	838	79
5	1,271				61	11		234	5	3	861	96
6	1,404	1			91	17	3	242	4	12	955	79
7	1,396	1			85	12	7	231	4	17	935	104
8	1,565				89	28	11	225	3	8	1,091	110
9	1,463	1		1	88	12	7	249	2	12	980	111
10	1,477	2			95	14	19	266	1	21	967	92
11	1,419				93	12	8	253	4	6	903	140
12	1,584	1			136	10	7	263	7	10	1,033	117

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出動件数は、月曜日、火曜日、水曜日、木曜日、金曜日が各曜日の平均出動件数（2,872件）を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出動件数

(単位 件)

(令和2年中)

事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
曜日	20,105	48	0	6	1,174	167	78	3,263	65	170	12,854	1,334	685	36	225
日	2,588	8			112	12	22	416	10	23	1,699	141	101	3	41
月	3,029	7		2	183	42	7	479	5	30	1,931	213	95	4	31
火	2,935	7			195	20	6	475	9	27	1,856	204	93	10	33
水	2,891	8		1	159	22	7	480	12	23	1,855	196	94	3	31
木	2,976	10			187	30	7	501	16	22	1,868	185	108	7	35
金	2,917	4		1	196	24	11	471	3	22	1,840	215	96	7	27
土	2,769	4		2	142	17	18	441	10	23	1,805	180	98	2	27

イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

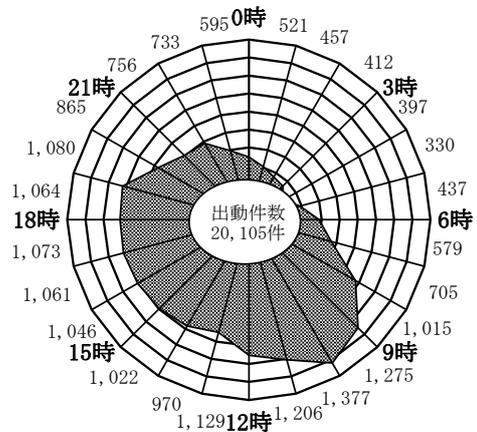
(単位 人)

(令和2年中)

事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
日	2,235	1			105	13	21	381	7	14	1,552	141
月	2,670	2			180	36	7	449	5	18	1,760	213
火	2,555				173	19	6	438	6	18	1,691	204
水	2,546	2			148	21	7	437	10	19	1,708	194
木	2,565	2			172	28	7	458	14	14	1,685	185
金	2,564	3			186	23	11	438	2	14	1,674	213
土	2,415			1	140	16	18	396	10	17	1,638	179

(4) 時間別救急出動件数

午前10時から11時まで1,377件（6.8%）で最も多く、午前4時から5時までが330件（1.6%）で最も少ない時間帯となっている。



時間別救急出動件数
(令和2年中)

(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が11,613人で全体の66.2%を占めている。
年齢区分別構成比を見てみると、一般負傷は全体の76.3%、急病は69.0%、と高齢者が半数以上を占めており、近年の高齢化社会事象が顕著に表れている。

(単位 人) (人口は、令和2年12月31日現在)

事故種別	年齢区分	高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
		65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口		102,678	29.2%	18,773	5.4%	34,384	9.8%	195,247	55.6%	351,082
搬送人員		11,613	66.2%	631	3.6%	561	3.2%	4,745	27.0%	17,550
急病	66.7%	8,082	69.0%	344	3.0%	233	2.0%	3,049	26.0%	11,708
一般負傷	17.1%	2,287	76.3%	175	5.8%	92	3.1%	443	14.8%	2,997
交通	6.3%	336	30.4%	42	3.8%	119	10.8%	607	55.0%	1,104
その他	9.9%	908	52.2%	70	4.0%	117	6.7%	646	37.1%	1,741

(6) 救急隊別出動状況

(単位 件) (令和2年中)

救急隊	特別救急隊	中本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	北本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所	
合計	20,105	1,164	4,089	2,489	2,437	1,039	1,746	2,213	1,879	1,756	1,293

(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED)による除細動 (包括的指示)
- イ 血糖測定 (包括的指示)
- ウ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- エ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- オ 気管挿管
- カ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施
- キ 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液
- ク 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与の実施

(単位 件)

区分		年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
自動体外式除細動器 (AED)による除細動			36	32	36	32	33
血糖測定 *			95	84	111	137	135
特定行為	静脈路確保		57	72	69	69	93
	器具を使った 気道確保	食道閉鎖式エアウェイ			1		
		ラリングアルマスク					
	気管挿管		66	55	57	65	80
	薬剤投与		53	64	78	75	87
	心肺機能停止前傷病者への静脈路確保 *		5	8	10	12	11
ブドウ糖溶液投与 *			5	8	9	11	11

*については、平成27年4月1日から特定行為等として認められたもの

(8) 救急医療体制の現況

(令和2年12月31日現在)

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	4	1	(1)	18	(11)	294
						317 (12)

※ () 内は内数で市内救急医療機関数を表す

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、大阪医科大学三島南病院、高槻病院 (二次及び小児三次)、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科大学附属病院、光愛病院、新阿武山病院、大阪府三島救命救急センター (三次)、オレンジホスピタル

(9) 特別救急隊出動状況の推移

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
救急出動総件数		20,317	20,365	22,381	22,650	20,105
特別救急隊出動件数 *注1		599	635	760	1,264	1,164
搬送人員		289	284	313	311	301
不搬送件数		310	351	447	437	383
現場死亡確認	処置有り	6	7	1	3	5
	処置無し	45	40	47	42	28
C P R 対象者		140	129	156	138	150
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		46 32.9%	47 36.4%	59 37.8%	59 42.8%	51 34.0%
医師による救急処置	除細動	1	3	3		2
	気管挿管	29	16	24	14	6
	静脈路確保のための輸液	185	196	188	204	160
	薬剤投与	106	138	137	115	94
救命士による救急処置	自動体外式除細動器による除細動	2	1	2	2	
	認定救命士による気管挿管	18	8	14	11	13
	器具による気道確保					
	静脈路確保のための輸液	26	18	22	16	18
	認定救命士による薬剤投与	20	9	24	12	15
救急蘇生統計	目撃有心原性心肺機能停止対象者数	18	18	31	33	22
	心拍再開率	38.9%	66.7%	64.5%	72.7%	63.6%
	1か月生存率	22.2%	44.4%	35.5%	39.4%	18.2%
	社会復帰率	16.7%	22.2%	25.8%	30.3%	4.5%

※ 救急蘇生統計：救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性：一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率：医師引継ぎ時、心拍再開したもの

1か月生存率：心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

*注1 特別救急隊出動件数について、平成30年までは救急活動の如何に関わらず、救急出動した際は、1件のみの計上としていたが、医師が同乗する救急車の特殊性から、平成31年1月1日に総務省消防庁の通達により、医師を同乗させ救急現場に出動した件数を1件その後、傷病者に接触し救急活動を行った件数を1件として計上している。

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況（学校派遣を除く）

（令和2年中）

区 分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会（症例カンファレンス）	大阪府三島救命救急センター	通年	6回	1時間	14人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	7回	1か月	7人
救急救命士就業前病院実習	大阪府三島救命救急センター	4～6・11～12月	8回	7当務	8人
救急救命士再教育病院実習	大阪府三島救命救急センター	1～3・6～12月	33回	4当務	33人
救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習	大阪医科大学附属病院	9月	7回	1日	7人
近畿救急医学研究会	近畿地域	2・5・7	※0回	半日	0人
全国マイカルコントロール協議会	仙台市・東京都（WEB）	1・6月	2回	1日	2人
救急隊員研修会	消防本部 3階研修室	3月	※0回	1日	0人
大阪府下救急救命技術研修会	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1月	1回	半日	1人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。平成24年には専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため要綱の一部改正を行い、「普通救命講習Ⅲ」と「救命入門コース」を追加した。平成28年には、定例救命講習の受講対象年齢を中学生以上に広げ、受講対象者の拡大を図った。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区 分	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	回数	受講人員								
普通救命講習Ⅰ	85	1,957	79	1,799	69	1,499	74	1,495	24	437
普通救命講習Ⅱ										
普通救命講習Ⅲ	1	10	4	79	10	200	10	182	2	34
救命入門コース	9	236	9	215	1	26	1	10	2	37
その他の講習	44	1,394	40	1,035	35	810	45	1,197	13	280
上級救命講習	2	51	2	44	2	37	2	45	1	14
普及員講習	2	48	2	64	2	40	3	68	1	20
普及員の講習	4,921 (540)		5,085 (745)		4,645 (623)		3,975 (712)		2,369 (341)	
合 計	143	8,617	136	8,321	119	7,257	135	6,972	43	3,191

- 普通救命講習Ⅰ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
- 普通救命講習Ⅱ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
(業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。)
- 普通救命講習Ⅲ：心肺蘇生法(主に小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
- 救命入門コース：応急手当の導入(心肺蘇生法、AEDの取扱い)について45分・90分の講習を行い、参加証を交付する救命講習
- その他の講習：普通救命講習、救命入門コース以外の講習で修了証を交付しない講習
- 上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
- 普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習
- 普及員の講習：普及員の有資格者が実施した応急手当講習の受講人員。()は修了証発行数

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

(単位 人)

区 分	赤十字社	三島救命	自動車教習所	高等学校	合 計
平成28年	46	786	1,705	2,793	5,330
平成29年	21	678	1,831	2,910	5,440
平成30年	29	778	1,820	3,049	5,676
平成元年	17	578	1,942	2,920	5,457
令和2年	0	42	1,978	2,687	4,707

3 救 助

(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、本市消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

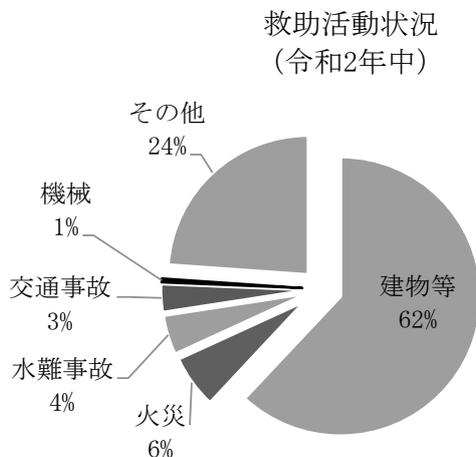
そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化を図るために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、本市消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置した。

また、同年から専任化されている中消防署の救助隊に加え、平成28年10月1日から北消防署の救助隊を専任化し、更なる救助体制の強化を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

令和2年中の救助活動件数は226件で、前年の184件と比較すると42件の増加、また、救助人員は183人で前年の146人と比較すると37人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、建物等による事故が140件で全体の62%、次いでその他が54件で24%、火災が14件で6%、水難事故が10件で4%、交通事故が7件で3%、機械による事故が1件で1%となっている。（右図参照）



(3) 事故種別救助活動状況

(令和2年中)

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故※	機 械 に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数	14	25	10	0	1	155	0	159	364
活動件数	14	7	10	0	1	140	0	54	226
救助人員	4	7	7	0	1	144	0	20	183

※ 消防隊等が単独で出動した救助事案を含む

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動

(令和2年中)

区	分	件数	消防活動の内容
消 防 活 動	予 防 出 動	28	火災危険のあるもの（危険物・ガス漏洩等）
	誤 虚 報 出 動	41	火災出動したが結果誤虚報であったもの
	支 援 出 動	731	救急等の支援活動
	そ の 他 出 動	405	上記以外（怪煙調査・エンジンオイル漏洩等）
合	計	1,205	

(2) 応援出動

(令和2年中)

区	分	件数	応援の内容
火 災・救 急 出 動 等		71	隣接市町（京都府含む）への救急応援等

(3) その他の災害

(令和2年中)

区	分	件数	災害の内容
風 水 害 出 動		22	令和2年7月豪雨に伴う警戒等

5 水 利

(1) 消防水利の状況

(令和2年12月31日現在)

種 別		年 別				
		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
消 火 栓		3,706	3,713	3,719	3,735	3,742
貯 水 槽	有蓋	464	474	474	483	486
	無蓋	25	25	24	24	24
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		78	77	77	77	77
合 計		4,280	4,296	4,301	4,326	4,336

(2) 消防水利の内訳

(令和2年12月31日現在)

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未 満	40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,378	281	25	7	179	8	4		67	6
私 設	48	35	25	12	243	11	3		3	1
小 計	3,742		510				7		77	
合 計	4,336									

(3) ホース配置状況

(令和2年12月31日現在)

本 数	口 径	中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	179	99	87	102	76	543	195	93	91	94	473	1,016
	口 径 50mm	22	11	9	15	13	70	18	12	12	7	49	119
	口 径 40mm	78	57	51	59	47	292	73	49	50	60	232	524
	計	279	167	147	176	136	905	286	154	153	161	754	1,659

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定

(令和2年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害に対する相互応援
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害に対する相互応援
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	火災・救急事故等に対する相互応援
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による消防業務の相互応援
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火災・救急事故等に対する相互応援
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害に対する相互応援
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域の水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 平成27年 9月 1日 再締結	大阪府下28市町村・5組合	大規模災害等に対する相互応援
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務の応援
新名神高速道路（高槻市～川西市）消防相互応援協定	平成29年12月 6日	高槻市・茨木市・箕面市・ 池田市・川西市	新名神高速道路の火災・救急事故・救助事故等に対する相互応援

(2) その他の協定

(令和2年12月31日現在)

高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火災・救急事故等の連絡
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・救急事故等の連絡

(3) その他

(令和2年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

機 械

1 新製作機械の概要

(令和2年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
災害対応特殊 水槽付消防ポンプ自動車 (I-A型)	1	5.5 t 総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、容量1,500 lの水槽、一般火災用消火薬剤混合装置等を装備し、3連梯子(アルミ製8.7m)、エンジンカッター等の資機材を積載。
消防ポンプ自動車 (CD-I型)	1	3 t 総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、箱型ホースカー(垂直リフト式動力昇降装置付)を装備し、3連梯子(アルミ製8.7m)等の資機材を積載。
災害対応特殊救急自動車 (高規格救急自動車)	1	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置・輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。

2 車両の整備状況

(単位 台)

(令和2年度)

継続検査(車 検)	定期点検整備	保守点検(はしご車等)	合 計
35	128	6	169

3 主力機械の配置状況

(令和2年12月31日現在)

種別	署所別 合計	本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		2	1	1	1		1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1				1	1			1
化学消防ポンプ自動車	1			1							
大型水槽車	2					1					1
支援車(Ⅲ型)	1								1		
救助工作車	2		1					1			
高規格救急自動車	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1
指揮車	2		1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	5	3	1					1			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	6	5						1			
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	65	15	12	4	3	4	3	12	5	3	4

※ 非常用車両含む。

4 消防用機械器具の状況

(令和2年12月31日現在)

品名	合計	署所別											
		本部	中消防署					北消防署					
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所		
消火器具	小型動力ポンプ	11	2	1			2	1	1	1	1	1	2
	放水砲	1		1									
	簡易発泡器	9		5	2				1				1
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1	1
	消火水囊	111	10	11	5	5	5	5	50	5	10	5	5
防護器具	耐熱服	9		4					3		2		
	放射線防護用インナースーツ	12	2	5					5				
	化学防護服 (陽圧型防護服)	33		19					14				
	化学防護服 (気密型防護服)	50	5	25					20				
	簡易防護服	111	15	20	8	8	8	8	20	8	8	8	8
	耐刃防護衣	36	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	107		31	9	7	10	6	19	7	7	11	11
	酸素呼吸器	8		4					4				
	エアラインマスク	2						2					
	除染シャワー	2		1					1				
	中和剤散布器	4		2					2				
測定器具	放射線測定器	17	2	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
	放射線警報付線量計	78	40	19					19				
	可燃性ガス検知器	15		4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1				
	漏電警報器テスター	2		1					1				
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1				
	超音波厚み計	1	1										
	生物剤検知装置	1		1									
	化学剤検知器	1		1									
化学剤検知紙	10		10										
救急器具	手動式人工蘇生器	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	電動吸引器	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	携帯用心電計	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	患者監視装置	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	AED (非医療従事者向け)	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	AED (医療従事者向け)	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	9	1	1		1		1	2	1	1	1	1
	ショックパンツ	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	陰圧式固定用具	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	14	1	3	1	1	1	1	2	2	1	1	1

(令和2年12月31日現在)

品名	合計	署所別										
		本部	中消防署					北消防署				
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所	
救助器具	万能ウインチ	5	2					3				
	救命索発射銃	2	1					1				
	直読式張力計	4	2					2				
	緩降機	3	1					2				
	舟形担架	7	3					4				
	救助幕	3	1					2				
	マンホール救助器具	2	1					1				
	エアージャッキ	2	1					1				
	熱画像直視装置	2	1					1				
	夜間用暗視装置	1	1									
	画像探索機(I型)	1	1									
	画像探索機(II型)	2	1					1				
	電磁波人命探索機	1	1									
	地中音響探知機	1	1									
	地震警報器	1	1									
	送排風機	3	1					2				
	救助支柱器具	1	1									
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	2	1					1				
	万能斧	78	13	9	8	8	7	12	8	8	5	
	エンジンカッター	18	5	1	1	1	1	5	1	1	2	
	チェーンソー	12	2	1	1	1	1	3	1	1	1	
	ダイヤモンドチェーンソー	2	1					1				
	大型油圧器具	2	1					1				
	電動式油圧器具	4	2					2				
	削岩機	4	2					2				
	ガス溶断機	2	1					1				
水難器具	救命ボート	2	1					1				
	船外機	2	1					1				
	救命胴衣	120	19	20	10	10	8	8	17	10	10	8
	ウェットスーツ・ドライスーツ	10		10								
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1
その他	タービンポンプ	1	1									
	リングカッター	2	1					1				
	可搬式発電機	30	6	6	2	1	2	2	6	1	1	3
	加圧排煙機	2		1					1			
	空気充填機	1		1								
	エアコンプレッサー	2	1						1			
	赤外線熱画像装置	2		1					1			
災害用テント	4	2					1	1				

5 現有無線電話一覽表

(1) 指令情報系デジタル無線 (260MHz帯)

(令和2年12月31日現在)

種 別	デジタル波								電波型式	空中線電力	局 数
	活動波				主運用波	統制波					
チャンネル	救急 1	救急 2	市波 1	市波 2	主運用波	1	2	3			
基地局 (消防本部)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
基地局 (消防檜田)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
基地局 (消防磐手)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
陸上移動局 (卓上型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	9
陸上移動局 (車載)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	59
陸上移動局 (携帯)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	5 W	39
陸上移動局 (可搬型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	3

(2) 防災相互通信用無線 (150MHz帯)

(令和2年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	防災相互波						
陸上移動局 (携帯)	○				F3E	5 W	17

(3) 署活動系無線 (400MHz帯)

(令和2年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	共通系1	中署系2	北署系3	防災系4 ※			
陸上移動局 (携帯)	○	○	○	○	F3E	1 W	104

※ 104局中22局のみ防災系4を実装する

(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線

(令和2年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
	1ch	2ch	3ch	4ch			
携帯基地局	○	○	○	○	F3E	5W	1

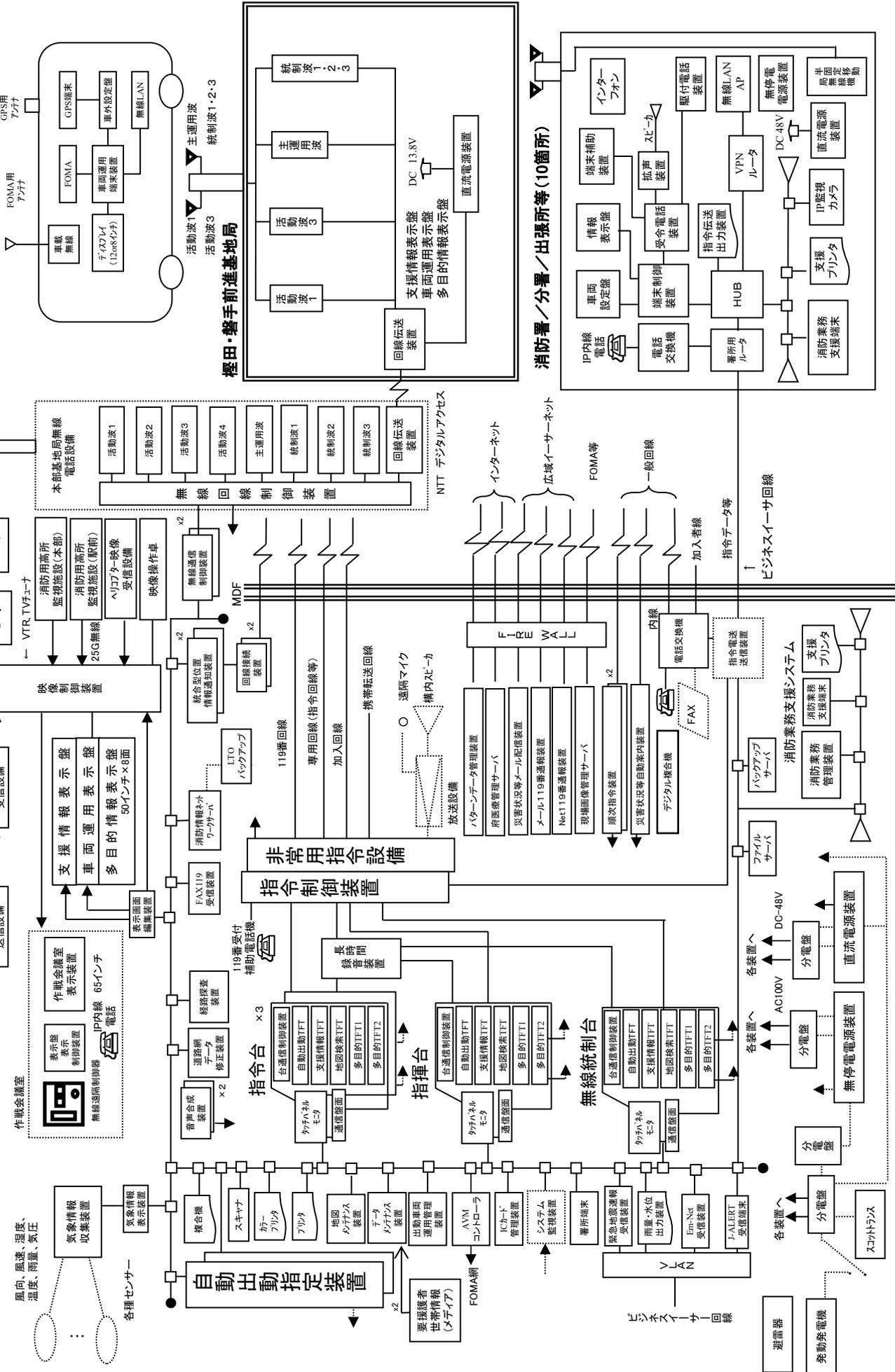
指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム全体構成図

(令和2年12月31日現在)

消防・救助・救急車両



(2) 消防緊急情報システムの構成

(令和2年12月31日現在)

<指令室関係>

装置名	数量
指令台(複座式)	3台
指揮台(複座式)	1台
無線統制台兼指令台(複座式)	1台
地図検索装置	5台
地図メンテナンス装置(地図サーバ)	1台
地図帳用レーザープリンター	1台
データメンテナンス装置	1台
長時間録音装置	1台
指令制御装置(二重化)	1式
非常用指令制御装置	1式
車両運用表示盤	1面
支援情報表示盤	1面
多目的情報表示装置	2面
映像制御装置	1式
指令電送装置	1式
気象情報収集装置	1式
災害状況自動案内装置	1式
順次指令装置	1式
音声合成装置	1式
出動車両運用管理装置	1式
システム監視装置	1台
無停電電源装置	1式
直流電源装置	1台
統合型位置情報通知装置	1式
消防用高所監視設備	2式
経路探査装置	1式
本部基地局無線電話装置	8式
回線接続装置	1式
緊急地震速報受信装置	1式
FAX119番受信装置	1台
メール119番受信装置	1台
Net119番受信装置	1台
現場映像送受信設備	1式
ヘリコプター映像受信装置	1台
災害状況等メール配信装置	1式

<端末関係>

装置名	数量
署所指令端末装置	10式
支援情報端末装置	85台
署所車両表示盤	10台
車両運用端末装置	56台

<指令台収容回路>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	24/20
携帯電話119番回線	
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<非常用指令制御装置収容回路>

装置名	容量/実装
固定電話119番回線	24/20
携帯電話119番回線	
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<サブシステム>

装置名	数量
支援情報システム	1式
支援情報TFT装置	5式
多目的TFT装置	5式
消防情報ネットワーク装置	1式
パターンデータ管理装置	1式
作戦室設備	1式
ICカード管理装置	1式
警手バックアップセンター設備	1式
J-ALERT受信装置	1式
雨水監視装置	1式
大阪府救急医療情報端末装置	1式

(3) 火災報知専用電話（119）受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話（119）により入電した件数は、次のとおりであった。

令和2年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	16	2,786	12	87	91	197	192	378	509	4,268
	携帯119	91	8,135	133	171	68	1,080	37	73	1,746	11,534
	IP119	27	6,445	30	64	17	193	129	17	534	7,456
	メール119		7					163	380	20	570
	FAX119		1				2	3	396	1	403
	Net119								112		112
計	134	17,374	175	322	176	1,472	524	1,356	2,810	24,343	
令和元年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	20	3,550	11	57	92	214	262	440	408	5,054
	携帯119	90	8,884	125	180	107	990	82	131	1,850	12,439
	IP119	35	7,138	18	53	16	204	147	37	556	8,204
	メール119		1		1			134	381	24	541
	FAX119						3		382		385
	計	145	19,573	154	291	215	1,411	625	1,371	2,838	26,623

※ その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

(単位 件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
令和2年	150	50	66.5
令和元年	160	48	72.9

※ 平均受信件数にあつては、加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた平均受信件数とする。

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

(令和2年中)

区分	内容	医療情報等
119番		50
携帯119		349
IP119		157
加入電話		12
警察電話		1
駆け付け		
専用線		2
その他		1
合計		572

2 気 象

令和2年の年間気象は、気温が年平均17℃、最高39℃、最低-2℃であった。降水量は、7月が352mmと最も多く、年間1,197mmで、風向は年間を通じて北北西の風が多く、平均風速は2m/secであった。湿度については、10月以降湿度計故障のため年平均値等とれず。

(1) 気 象 記 録

(令和2年中)

区分 月別	気 温 (℃)			湿 度 (%)				降 水		風 向	風速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	総量 (mm)	最 多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均
1	16	1	8	98	45	78	79	2	49	東	2	22	8	1	1,017
2	18	-2	7	98	37	77	76	2	54	北北西	2	15	11	3	1,020
3	23	0	10	98	28	74	73	2	81	北	3	20	8	3	1,014
4	26	4	13	98	26	67	68	5	87	北北西	3	17	10	3	1,012
5	31	11	21	98	17	70	69	2	71	南西	2	17	14	0	1,009
6	34	16	25	98	28	76	74	6	192	南西	3	13	12	5	1,005
7	36	20	26	98	49	88	87	13	352	南西	2	6	13	12	1,006
8	39	23	31	97	32	73	74	0	13	南西	2	27	4	0	1,009
9	36	17	26	98	40	79	78	2	88	東	2	19	9	2	1,009
10	28	7	18	—	—	—	—	6	153	北北西	2	19	6	6	1,015
11	24	5	13	—	—	—	—	2	42	北北西	2	23	5	2	1,019
12	16	-1	7	—	—	—	—	0	15	北北西	2	25	5	1	1,018
年 間	累計							42	1,197			223	105	38	
	平均	27	8	17	—	—	—	4	100		2	19	9	3	1,013
	最高	39	23	31	—	—	—	13	352	北北西	3	27	14	12	1,020
	最低	16	-2	7	—	—	—	0	13		2	6	4	0	1,005

※ 上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。

※ 降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。

※ 天候については、1時間毎に「晴」「曇」「雨」のいずれかで分類しており、その中で最も多い分類の天候をその日の天候としている。

※ 湿度については、10月以降湿度計故障のため9月までの記録を表示している。

(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況

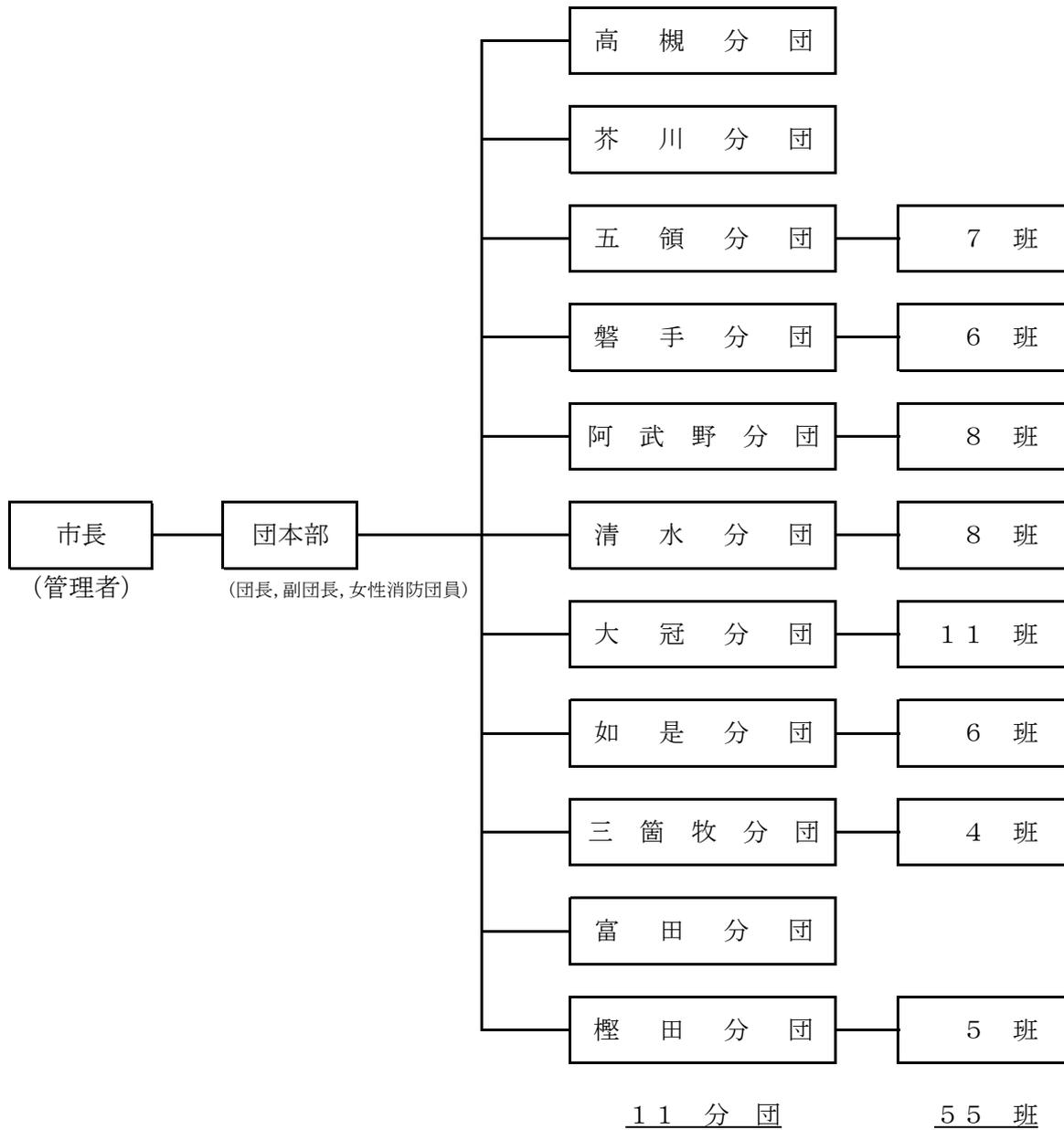
(令和2年中)

気象注意報		気象警報		気象情報等	
強風注意報	39	暴風警報		洪水予報	
風雪注意報	2	暴風雪警報		地震情報	18
高潮注意報		高潮警報		火災気象通報	157
大雨注意報	22	大雨警報	6	その他の情報	87
洪水注意報	4	洪水警報	1	気象情報 近畿・大阪府	264
大雪注意報	1	大雪警報		計	526
雷注意報	74	津波警報		※ 台風情報は、気象情報 近畿・大阪府に含む。	
乾燥注意報	30	浸水警報			
濃霧注意報	3	地面現象警報			
霜注意報	27	計	7		
雪崩注意報				合計	
低温注意報					
着雪注意報					
浸水注意報					
地面現象注意報					
計	202				

消 防 団

1 消防団の組織

(令和2年12月31日現在)



2 定員と実員

(令和2年12月31日現在)

定 員	実 員
800人	667人

3 消防ポンプ等の配置状況

(令和2年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	檜田	計
消防ポンプ自動車												2		2
消防小型動力ポンプ			1	1	6	6	8	9	7	4	4	2	5	53
消防ポンプ積載車				1	6	6	8	8	7	4	4	1	3	48

4 防災用資機材の配置状況

(令和2年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	檜田	計
剣先スコップ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
バール			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ノコギリ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
クリッパー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
掛矢			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ハンマー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
一輪車			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
救助ロープ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
手斧			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
チスタガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
平タガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
石頭鎚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
鳶口			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
ハンドマイク			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
携帯用受令機		7	1	1	7	6	8	8	10	6	4	3	5	66
携帯無線機		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
簡易無線機		7	4	4	16	14	18	18	19	12	10	4	12	138
土のう袋			100	100	700	600	800	800	800	400	400	300	500	5,500
防水シート			6	6	42	36	48	48	48	24	24	18	30	330
救命胴衣			5	5	35	30	40	40	38	20	20	5	25	263
発電機			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
担架			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
二連はしご			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
三脚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
二又分岐管			1	1	6	6	8	8	8	4	4	3	5	54
投光器			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
消火ホース			9	9	54	54	72	72	72	36	36	27	45	486
チェーンソー			2	2	3	2	2	8	2	2	2	2	5	32

5 階級別団員数

(令和2年12月31日現在)

階級 分団名	団	副	分	副	部	班	団	計
	長	団	団	分	長	長	員	
団本部	1	5			1	2	8	17
高槻			1	2	2	3	14	22
芥川			1	2	1	2	19	25
五領			1	2	2	7	43	55
磐手			1	2	2	6	90	101
阿武野			1	2	2	8	68	81
清水			1	2	2	8	91	104
大冠			1	2	2	10	66	81
如是			1	2	2	6	49	60
三箇牧			1	2	2	4	55	64
富田			1	2	2	7	17	29
檜田			1	1	2	5	19	28
計	1	5	11	21	22	68	539	667

6 消防団員年齢調

(令和2年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	計
	以上									
	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳		
	未満	以上								
団本部				1		2	2	5	7	17
高槻				1	1	8	8	4		22
芥川	1	3		1	4	6	5	5		25
五領	2	1	3	5	3	15	10	13	3	55
磐手			2	20	17	25	17	12	8	101
阿武野	3	1	1	7	10	8	16	23	12	81
清水	2	1	8	5	15	23	20	22	8	104
大冠	1	2	3	9	12	5	21	20	8	81
如是			1	3	9	10	14	15	8	60
三箇牧		1	4	6	3	14	14	15	7	64
富田			2	3	12	5	1	5	1	29
檜田				1	1	12	5	6	3	28
計	9	9	24	62	87	133	133	145	65	667

※平均年齢48.9歳

7 消防団員在職年数調

(令和2年12月31日現在)

分団名	年 数							計
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	
団本部	4	2	2	1	2	1	5	17
高槻	3	2	3	4	7	2	1	22
芥川	7	6	4	2	3	2	1	25
五領	10	6	12	12	7	5	3	55
磐手	18	26	14	15	12	5	11	101
阿武野	11	19	18	15	15	3		81
清水	18	23	23	20	8	8	4	104
大冠	17	18	10	19	8	8	1	81
如是	8	5	13	9	11	11	3	60
三箇牧	9	21	8	12	6	7	1	64
富田	2	7	7	7	2	1	3	29
檜田	2	4	2	7	3	1	9	28
計	109	139	116	123	84	54	42	667

8 消防団員表彰受章（賞）状況

(令和2年中)

表彰名	階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
褒章	藍綬褒章		1						1
消防庁長官	功労章								0
	永年勤続功労章		1						1
大阪府知事	消防勤続功労章			3	2				5
	消防功労章						13		13
日本消防協会会長	功績章								0
	精績章		1						1
	勤続章（30年以上）		2					2	4
大阪府消防協会会長	功績章		1						1
	永年勤続章（25年以上）				2		1	9	12
	勤続章					3	5	14	22
	勤功章					1	6	13	20
	精勤章					1	5	17	23
大阪府消防協会三島地区支部長	精勤章						4	27	31
高槻市長	防災功労賞（30年以上）							5	5
	防災功労賞（20年以上）						5	9	14
	防災功労賞（10年以上）						2	22	24
高槻市消防団長	精績章（1号）				1			1	2
	精績章（2号）				1		5	7	13
合 計		0	6	3	6	5	46	126	192

9 教養・訓練

(令和2年中)

訓練・研修会等	参加人員(人)
消防団員教育訓練「基礎教育」	30
消防団員教育訓練「幹部科」 (初級指導課程、現場指揮課程、分団指揮課程)	2
消防団員特別教育訓練「機関科」(ポンプ車課程)	※0
大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練	※0
大阪府消防大会	※0
高槻市地域防災総合訓練	※0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

10 災害活動

(令和2年中)

区分	出動回数(回)	延出動人員(人)
火災出動	26	239
風水害等出動	2	14

11 退職消防団員表彰受章(賞)状況

(令和2年中)

種別	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
叙勲	1							1
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)		1	2	1	2	1	30	37
大阪府消防協会長感謝状		1	2	2	2	1	36	44
高槻市長 (防災功労賞25年以上)		1	2	1	2	1	17	24
高槻市消防団長感謝状		1	2	2	2	1	39	47

付 録

高槻市の主な火災 (焼損面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発生年月日	火災種別	出火場所	概要	焼損棟数(棟)	死者(人)	負傷者(人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉及び雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造及び鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	14

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建 工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼 損、11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫 兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000 ㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建 1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡ 焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階 建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗及 び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造ALC板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のう ち984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1 棟建210㎡、延210㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟8戸構建120㎡、延240㎡のう ち一部焼損 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟10戸構建135㎡、延271㎡の うち1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟 建2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び 588㎡煙水汚損並びに商品置き場 下屋部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼 損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延 911㎡のうち736㎡焼損及び175㎡ 煙水汚損	1		
平成24年 3月12日	建物	野田東二丁目	鉄骨造2階建工場1棟建625㎡延688 ㎡全焼	2		
平成24年 4月29日	建物	古曾部町二丁目	木造2階建共同住宅1棟18戸構建 283㎡延579㎡全焼	3	2	1
平成26年 2月26日	建物	井尻一丁目	木造平家建納屋1棟建40㎡延40㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建150㎡延270㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建130㎡延230㎡ 全焼	3		1

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
令和元年 7月6日	建物	柱本四丁目	全焼6棟合計904m ² 、全壊1棟、一部損壊36棟	6	2	2

令和2年

消 防 年 報

令和3年8月

発 行 大阪府高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部 消防総務課

T E L 072-674-7972

F A X 072-675-8125

インターネット <http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119>

ホームページ [/rescue/rescue.cgi?method=top](http://www.fd-takatsuki.jp/rescue/rescue.cgi?method=top)
